

令和 3 年度

三原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書

三原市監査委員

三 監 第 9 3 号
令和 4 年 9 月 1 2 日

三原市長 岡 田 吉 弘 様

三原市監査委員 出 雲 智

三原市監査委員 片 島 尚 子

三原市監査委員 徳 重 政 時

令和 3 年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書の審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

も く じ

第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	6
1 決算の概況	6
(1) 決算規模の状況	6
(2) 決算収支の状況	7
(3) 予算執行状況	8
(4) 市債の状況	9
2 一般会計	10
(1) 歳入	11
(2) 歳出	34
3 特別会計	48
(1) ケーブルネットワーク事業特別会計	48
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	49
(3) 港湾事業特別会計	50
(4) 駐車場事業特別会計	51
(5) 土地区画整理事業特別会計	52
(6) 国民健康保険（事業勘定）特別会計	53
(7) 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	55
(8) 後期高齢者医療特別会計	56
(9) 介護保険特別会計	57
(10) 東町財産区特別会計	59
(11) 中之町財産区特別会計	60
(12) 沼田西町松江財産区特別会計	61
(13) 小泉町財産区特別会計	62
(14) 本郷町本郷財産区特別会計	63
(15) 本郷町船木財産区特別会計	64
(16) 本郷町北方財産区特別会計	65

4 財産に関する調書	66
(1) 公有財産	66
(2) 物品（備品）	68
(3) 債権	68
(4) 有価証券	69
(5) 出資による権利	70
(6) 基金	71
5 基金運用状況	72
(1) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金	72
(2) 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金	75
むすび	91
決算審査資料	95

（注） 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- ② 千円単位の金額については、原則として単位未満の端数は四捨五入した。
- ③ 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。
- ④ 該当数値がないもの、算出不能及び増減率の無意味なものは「－」で表示した。
- ⑤ 負数は「△」で表示した。

令和3年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度三原市 一般会計歳入歳出決算

同	ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算
同	公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
同	港湾事業特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	東町財産区特別会計歳入歳出決算
同	中之町財産区特別会計歳入歳出決算
同	沼田西町松江財産区特別会計歳入歳出決算
同	小泉町財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町本郷財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町船木財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町北方財産区特別会計歳入歳出決算
同	各会計決算附属書類
同	各基金運用状況調

第2 審査の期間

令和4年8月15日から同年9月12日まで

第3 審査の方法

審査は、三原市監査委員監査基準に基づき、三原市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原票及び関係諸帳簿、諸証書類と照合した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、主要な事業の実施状況及び例月出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、前記の方法により審査をした限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は歳入歳出原票及び関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算の概況

当年度における予算総額は、82,642,364,751円で、一般会計59,404,843,659円と特別会計23,237,521,092円で構成され、前年度と比較して13,823,670,923円（14.3%）の減少となっている。

その内訳は一般会計が13,941,797,315円（19.0%）の減少で、特別会計が118,126,392円（0.5%）の増加である。

（単位：円・%）

区 分	予算現額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
一般会計	59,404,843,659	73,346,640,974	△ 13,941,797,315	81.0
特別会計	23,237,521,092	23,119,394,700	118,126,392	100.5
合 計	82,642,364,751	96,466,035,674	△ 13,823,670,923	85.7

(1) 決算規模の状況

（単位：円・%）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	比率
歳 入	一般会計	55,885,375,560	66,387,604,769	△ 10,502,229,209	84.2
	特別会計	23,238,887,346	22,787,456,344	451,431,002	102.0
	合 計	79,124,262,906	89,175,061,113	△ 10,050,798,207	88.7
歳 出	一般会計	52,871,739,008	63,616,987,583	△ 10,745,248,575	83.1
	特別会計	22,308,117,680	21,918,881,333	389,236,347	101.8
	合 計	75,179,856,688	85,535,868,916	△ 10,356,012,228	87.9
歳入歳出 差引額	一般会計	3,013,636,552	2,770,617,186	243,019,366	108.8
	特別会計	930,769,666	868,575,011	62,194,655	107.2
	合 計	3,944,406,218	3,639,192,197	305,214,021	108.4

予算現額82,642,364,751円に対する決算総額は歳入79,124,262,906円（対予算現額比率95.7%）、歳出75,179,856,688円（対予算現額比率91.0%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は3,944,406,218円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が10,050,798,207円（11.3%）、歳出が10,356,012,228円（12.1%）の減少となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が10,502,229,209円（15.8%）の減少、特別会計が451,431,002円（2.0%）の増加である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が10,745,248,575円（16.9%）の減少、特別会計が389,236,347円（1.8%）の増加である。

(2) 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額 ①	55,885,375,560	23,238,887,346	79,124,262,906
歳出総額 ②	52,871,739,008	22,308,117,680	75,179,856,688
形式収支 ①-②=③	3,013,636,552	930,769,666	3,944,406,218
翌年度へ繰越すべき財源 ④	551,636,586	10,704,100	562,340,686
実質収支 ③-④=⑤	2,461,999,966	920,065,566	3,382,065,532
前年度実質収支 ⑥	112,103,342	850,030,919	962,134,261
単年度収支 ⑤-⑥=⑦	2,349,896,624	70,034,647	2,419,931,271

歳入歳出差引（形式収支）は3,944,406,218円の黒字決算となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源は562,340,686円であるため、実質収支は3,382,065,532円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,419,931,271円の黒字となっている。

○ 財政指標

主要な財政指標（普通会計ベース）の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
		対前年度比較 (ポイント)				
財政力指数	0.545	△ 0.010	0.555	0.563	0.574	0.586
経常収支比率 (%)	91.3	△ 3.9	95.2	92.5	92.7	91.5
実質公債費比率 (%)	7.7	1.0	6.7	6.3	6.7	7.0

前年度と比較して、経常収支比率は3.9ポイント低下し改善が見られるが、財政力指数は0.010ポイント低下、実質公債費比率は1.0ポイント上昇し、いずれも悪化を示している。

(3) 予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 会計名	予算現額 (A)	歳 入		歳 出		差引額 (B) - (C)	
		収入済額 (B)	(B)/(A)	支出済額 (C)	(C)/(A)		
一般会計	59,404,843,659	55,885,375,560	94.1	52,871,739,008	89.0	3,013,636,552	
特 別 会 計	ケーブルネット ワーク事業	472,760,000	310,651,503	65.7	302,147,403	63.9	8,504,100
	公共用地先行 取得事業	86,580,000	85,707,141	99.0	85,707,141	99.0	0
	港湾事業	154,435,092	138,930,549	90.0	138,930,549	90.0	0
	駐車場 事業	152,520,000	120,285,386	78.9	120,285,386	78.9	0
	土地区画 整理事業	416,400,000	312,254,319	75.0	310,054,319	74.5	2,200,000
	国民健康 保険(事業)	9,710,170,000	9,901,675,288	102.0	9,502,280,501	97.9	399,394,787
	国民健康 保険(直診)	77,660,000	81,648,181	105.1	71,912,722	92.6	9,735,459
	後期高齢者 医療	1,530,970,000	1,538,077,444	100.5	1,527,012,208	99.7	11,065,236
	介護保険	10,577,346,000	10,509,084,259	99.4	10,203,885,621	96.5	305,198,638
	東 産 町 区 財 産 区	1,700,000	22,702,727	1,335.5	49,405	2.9	22,653,322
	中 産 町 区 財 産 区	1,550,000	149,363,780	9,636.4	893,308	57.6	148,470,472
	沼田西町 松江財産区	1,200,000	8,483,246	706.9	120,892	10.1	8,362,354
	小 泉 町 区 財 産 区	300,000	5,541,356	1,847.1	21,600	7.2	5,519,756
	本郷町本郷 財産区	700,000	3,784,552	540.7	508,402	72.6	3,276,150
	本郷町船木 財産区	15,130,000	10,545,116	69.7	8,403,485	55.5	2,141,631
	本郷町北方 財産区	38,100,000	40,152,499	105.4	35,904,738	94.2	4,247,761
	計	23,237,521,092	23,238,887,346	100.0	22,308,117,680	96.0	930,769,666
	合 計	82,642,364,751	79,124,262,906	95.7	75,179,856,688	91.0	3,944,406,218

歳入についてみると、収入総額は79,124,262,906円で、予算現額に対する収入済額の割合は95.7%となっている。また歳出についてみると、支出済額は75,179,856,688円で、予算現額に対する執行率は91.0%となっている。

(4) 市債の状況

(単位:千円・%)

会計名	区分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減率	令和3年度中	
					起債額	償還額
一般会計		65,255,614	68,140,981	△ 4.2	3,811,166	6,646,033
特別会計	公共用地先行取得事業	12,800	95,900	△ 86.7	1,100	84,200
	駐車場事業	89,800	0	—	89,800	0
	土地区画整理事業	430,443	409,388	5.1	139,800	118,745
	計	533,043	505,288	5.5	230,700	202,945
合計		65,788,657	68,646,269	△ 4.2	4,041,866	6,848,978

※決算統計上の区分により作成している。

当年度末における市債の現在高は65,788,657千円で、前年度より2,857,612千円(4.2%)減少している。その内訳は一般会計が2,885,367千円の減少で、特別会計が27,755千円の増加となっている。なお当年度末の一般会計及び合計の現在高は、世羅三原斎場組合施設整備に係る債務50,500千円を年度中に世羅町へ債務承継したことによる調整が含まれている。

当年度は一般会計等で4,041,866千円を新規に借り入れ、6,848,978千円(元金償還分)を償還している。なお、決算統計上の数値であるため、一般会計の起債額にはケーブルネットワーク事業の起債額(256,300千円)及び土地区画整理事業のうち街路事業の起債額(42,800千円)が含まれている。

2 一般会計

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引残額 (B)-(C)
令和3年度	59,404,843,659	55,885,375,560	52,871,739,008	3,013,636,552
令和2年度	73,346,640,974	66,387,604,769	63,616,987,583	2,770,617,186
対前年度比較	△ 13,941,797,315	△ 10,502,229,209	△ 10,745,248,575	243,019,366

決算額は、予算現額59,404,843,659円に対して、歳入総額55,885,375,560円（対前年度比84.2%、10,502,229,209円の減少）、歳出総額52,871,739,008円（対前年度比83.1%、10,745,248,575円の減少）で、歳入歳出差引（形式収支）は3,013,636,552円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源は551,636,586円であるため、実質収支は2,461,999,966円の黒字となっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	過 納 額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	59,404,843,659	56,282,079,394	55,885,375,560	23,845,919	510,113	373,368,028	△ 3,519,468,099	94.1	99.3
令和2年度	73,346,640,974	67,007,544,493	66,387,604,769	32,509,078	637,246	588,067,892	△ 6,959,036,205	90.5	99.1
対前年度比較	△ 13,941,797,315	△ 10,725,465,099	△ 10,502,229,209	△ 8,663,159	△ 127,133	△ 214,699,864	—	—	—

予算現額に対する収入の割合は94.1%（前年度90.5%）、調定額に対する収入済額の割合は、99.3%（前年度99.1%）となっており、収入済額は前年度と比較すると10,502,229,209円（15.8%）の減少となっている。

款別収入済額の主なものとその構成比率は、市税13,741,889,769円（24.6%）、地方交付税12,154,764,000円（21.7%）、国庫支出金11,239,682,545円（20.1%）、県支出金4,840,730,432円（8.7%）、市債3,512,066,000円（6.3%）、繰越金2,770,617,186円（5.0%）、地方消費税交付金2,265,199,000円（4.1%）、諸収入2,175,872,179円（3.9%）となっている。

不納欠損額は23,845,919円で、前年度と比較すると8,663,159円（26.6%）の減少となっている。その内訳と構成比率は、諸収入12,232,501円（51.3%）、市税11,182,518円（46.9%）、分担金及び負担金289,900円（1.2%）、使用料及び手数料141,000円（0.6%）である。

収入未済額は373,368,028円で、前年度と比較すると214,699,864円（36.5%）の減少となっている。その内訳と構成比率は市税231,068,033円（61.9%）、諸収入93,386,199円（25.0%）、使用料及び手数料41,109,683円（11.0%）、分担金及び負担金7,804,113円（2.1%）である。

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

○ 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	過納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と収入済 額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 市税	13,786,282,000	13,983,691,157	13,741,889,769	11,182,518	449,163	231,068,033	△ 44,392,231	99.7	98.3
2 地方譲与税	462,285,000	516,866,748	516,866,748	0	0	0	54,581,748	111.8	100.0
3 利子割交付金	12,283,000	10,854,000	10,854,000	0	0	0	△ 1,429,000	88.4	100.0
4 配当割交付金	68,685,000	68,687,000	68,687,000	0	0	0	2,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	74,526,000	74,521,000	74,521,000	0	0	0	△ 5,000	100.0	100.0
6 法人事業税 交付金	174,544,000	173,524,000	173,524,000	0	0	0	△ 1,020,000	99.4	100.0
7 地方消費税 交付金	2,274,775,000	2,265,199,000	2,265,199,000	0	0	0	△ 9,576,000	99.6	100.0
8 ゴルフ場利 用税交付金	93,034,000	91,195,096	91,195,096	0	0	0	△ 1,838,904	98.0	100.0
9 自動車税環 境性能割交 付金	56,958,000	52,818,000	52,818,000	0	0	0	△ 4,140,000	92.7	100.0
10 地方特例交 付金	281,049,000	281,309,000	281,309,000	0	0	0	260,000	100.1	100.0
11 地方交付税	11,728,744,000	12,154,764,000	12,154,764,000	0	0	0	426,020,000	103.6	100.0
12 交通安全対 策特別交付 金	10,000,000	10,544,000	10,544,000	0	0	0	544,000	105.4	100.0
13 分担金及び 負担金	744,247,104	680,067,137	671,973,124	289,900	0	7,804,113	△ 72,273,980	90.3	98.8
14 使用料及び 手数料	712,372,000	726,429,784	685,179,101	141,000	0	41,109,683	△ 27,192,899	96.2	94.3
15 国庫支出金	12,580,286,847	11,239,682,545	11,239,682,545	0	0	0	△ 1,340,604,302	89.3	100.0
16 県支出金	5,183,675,864	4,840,730,432	4,840,730,432	0	0	0	△ 342,945,432	93.4	100.0
17 財産収入	220,051,000	220,942,141	220,942,141	0	0	0	891,141	100.4	100.0
18 寄附金	180,186,000	156,029,495	156,029,495	0	0	0	△ 24,156,505	86.6	100.0
19 繰入金	413,178,000	170,111,744	170,111,744	0	0	0	△ 243,066,256	41.2	100.0
20 繰越金	2,770,617,844	2,770,617,186	2,770,617,186	0	0	0	△ 658	100.0	100.0
21 諸収入	2,256,609,000	2,281,429,929	2,175,872,179	12,232,501	60,950	93,386,199	△ 80,736,821	96.4	95.4
22 市債	5,320,455,000	3,512,066,000	3,512,066,000	0	0	0	△ 1,808,389,000	66.0	100.0
合 計	59,404,843,659	56,282,079,394	55,885,375,560	23,845,919	510,113	373,368,028	△ 3,519,468,099	94.1	99.3

○ 自主財源及び依存財源構成比率は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自主財源	20,592,614,739	36.8	20,484,180,931	30.9	108,433,808	100.5
市税	13,741,889,769	24.6	13,376,070,399	20.1	365,819,370	102.7
分担金及び負担金	671,973,124	1.2	693,403,535	1.0	△ 21,430,411	96.9
使用料及び手数料	685,179,101	1.2	696,767,571	1.0	△ 11,588,470	98.3
財産収入	220,942,141	0.4	364,650,420	0.5	△ 143,708,279	60.6
寄附金	156,029,495	0.3	165,183,617	0.2	△ 9,154,122	94.5
繰入金	170,111,744	0.3	572,385,115	0.9	△ 402,273,371	29.7
繰越金	2,770,617,186	5.0	2,474,376,062	3.7	296,241,124	112.0
諸収入	2,175,872,179	3.9	2,141,344,212	3.2	34,527,967	101.6
依存財源	35,292,760,821	63.2	45,903,423,838	69.1	△ 10,610,663,017	76.9
地方譲与税	516,866,748	0.9	460,272,221	0.7	56,594,527	112.3
利子割交付金	10,854,000	0.0	11,473,000	0.0	△ 619,000	94.6
配当割交付金	68,687,000	0.1	47,470,000	0.1	21,217,000	144.7
株式等譲渡所得割交付金	74,521,000	0.1	46,780,000	0.1	27,741,000	159.3
法人事業税交付金	173,524,000	0.3	85,759,000	0.1	87,765,000	202.3
地方消費税交付金	2,265,199,000	4.1	2,099,914,000	3.2	165,285,000	107.9
ゴルフ場利用税交付金	91,195,096	0.2	84,524,757	0.1	6,670,339	107.9
自動車税環境性能割交付金	52,818,000	0.1	49,954,000	0.1	2,864,000	105.7
地方特例交付金	281,309,000	0.5	95,796,000	0.1	185,513,000	293.7
地方交付税	12,154,764,000	21.7	11,303,583,000	17.0	851,181,000	107.5
交通安全対策特別交付金	10,544,000	0.0	11,551,000	0.0	△ 1,007,000	91.3
国庫支出金	11,239,682,545	20.1	18,880,096,132	28.4	△ 7,640,413,587	59.5
県支出金	4,840,730,432	8.7	4,375,951,728	6.6	464,778,704	110.6
市債	3,512,066,000	6.3	8,350,299,000	12.6	△ 4,838,233,000	42.1
歳入合計	55,885,375,560	100.0	66,387,604,769	100.0	△ 10,502,229,209	84.2

(7) 第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	過 納 額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	13,786,282,000	13,983,691,157	13,741,889,769	11,182,518	449,163	231,068,033	△ 44,392,231	99.7	98.3
令和2年度	13,242,302,000	13,833,445,779	13,376,070,399	21,596,830	634,918	436,413,468	133,768,399	101.0	96.7
対前年度比較	543,980,000	150,245,378	365,819,370	△ 10,414,312	△ 185,755	△ 205,345,435	—	—	—

収入済額は13,741,889,769円で、前年度収入済額13,376,070,399円より365,819,370円(2.7%)の増加となっている。

予算現額に対する収入割合は99.7%、調定額に対する収入割合は98.3%である。

収入済額の内訳は、市民税5,054,518,585円(個人市民税4,225,606,630円、法人市民税828,911,955円)、固定資産税6,936,479,224円、軽自動車税336,346,075円、市たばこ税653,972,993円、入湯税372,000円及び都市計画税760,200,892円となっている。

税目別収入済額の構成比率は、市民税36.8%、固定資産税50.5%、軽自動車税2.4%、市たばこ税4.8%、入湯税0.0%及び都市計画税5.5%である。

不納欠損額11,182,518円の内訳は、市民税5,591,038円(個人市民税5,491,038円、法人市民税100,000円)、固定資産税4,589,527円、軽自動車税486,301円及び都市計画税515,652円となっている。

処分理由の内訳は、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)によるものが5,909,505円(71人,314件)、同法第15条の7第5項(即時消滅)によるものが85,890円(5人,14件)、同法第18条第1項(時効)によるものが5,187,123円(134人,462件)である。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額は231,068,033円で、その内訳は市民税124,280,320円(個人市民税114,904,112円、法人市民税9,376,208円)、固定資産税87,596,564円、軽自動車税9,349,298円及び都市計画税9,841,851円となっている。

○ 税目別収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

税目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)	比率(A)/(B)
1 市民税	5,054,518,585	36.8	5,121,101,190	38.3	△ 66,582,605	98.7
(1) 個人分	4,225,606,630	30.7	4,277,598,933	32.0	△ 51,992,303	98.8
(2) 法人分	828,911,955	6.0	843,502,257	6.3	△ 14,590,302	98.3
2 固定資産税	6,936,479,224	50.5	6,604,116,388	49.4	332,362,836	105.0
3 軽自動車税	336,346,075	2.4	325,958,630	2.4	10,387,445	103.2
4 市たばこ税	653,972,993	4.8	586,752,787	4.4	67,220,206	111.5
5 入湯税	372,000	0.0	491,850	0.0	△ 119,850	75.6
6 都市計画税	760,200,892	5.5	737,649,554	5.5	22,551,338	103.1
計	13,741,889,769	100.0	13,376,070,399	100.0	365,819,370	102.7

○ 税目別不納欠損及び収入未済状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

税目	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	過納額 (D)	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)	収入率 (B)/(A)
	金額	金額	金額	金額	金額	
1 市民税	5,184,154,880	5,054,518,585	5,591,038	235,063	124,280,320	97.5
(1) 個人分	4,345,766,717	4,225,606,630	5,491,038	235,063	114,904,112	97.2
(2) 法人分	838,388,163	828,911,955	100,000	0	9,376,208	98.9
2 固定資産税	7,028,514,283	6,936,479,224	4,589,527	151,032	87,596,564	98.7
3 軽自動車税	346,135,574	336,346,075	486,301	46,100	9,349,298	97.2
4 市たばこ税	653,972,993	653,972,993	0	0	0	100.0
5 入湯税	372,000	372,000	0	0	0	100.0
6 都市計画税	770,541,427	760,200,892	515,652	16,968	9,841,851	98.7
計	13,983,691,157	13,741,889,769	11,182,518	449,163	231,068,033	98.3

(イ) 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	462,285,000	516,866,748	516,866,748	54,581,748	111.8	100.0
令和2年度	493,462,000	460,272,221	460,272,221	△ 33,189,779	93.3	100.0
対前年度比較	△ 31,177,000	56,594,527	56,594,527	—	—	—

収入済額は、516,866,748円で、前年度収入済額460,272,221円より56,594,527円(12.3%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等が一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税110,739,000円、自動車重量譲与税316,619,000円、特別とん譲与税863,748円、航空機燃料譲与税70,952,000円、森林環境譲与税17,693,000円である。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が、市町村が管理する市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の1,000分の348に相当する額(ただし、当分の間1,000分の422に引上げ)が、市町村が管理する市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与されるものである。

特別とん譲与税は、特別とん税の収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。

航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額(ただし、令和3年度は9分の4に引上げ)の5分の4の額が、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数を基準として按分し、空港関係市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税は、令和6年度から施行される森林環境税の賦課徴収に先立ち、平成31年度から譲与が開始されている。

森林環境税の賦課徴収が始まる令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、市町村の私有林人工林面積、林業就業者及び人口を基準として按分し譲与されるものである。

税目別の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

譲与税目	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
地方揮発油譲与税		103,344,000	110,739,000	110,739,000	7,395,000	107.2	100.0
自動車重量譲与税		308,010,000	316,619,000	316,619,000	8,609,000	102.8	100.0
特別とん譲与税		604,000	863,748	863,748	259,748	143.0	100.0
航空機燃料譲与税		32,472,000	70,952,000	70,952,000	38,480,000	218.5	100.0
森林環境譲与税		17,855,000	17,693,000	17,693,000	△ 162,000	99.1	100.0
計		462,285,000	516,866,748	516,866,748	54,581,748	111.8	100.0

(ウ) 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	12,283,000	10,854,000	10,854,000	△ 1,429,000	88.4	100.0
令和2年度	11,472,000	11,473,000	11,473,000	1,000	100.0	100.0
対前年度比較	811,000	△ 619,000	△ 619,000	—	—	—

収入済額は、10,854,000円で、前年度収入済額11,473,000円より619,000円(5.4%)の減少となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税利子割の一定額が市町村に交付されるものである。

(エ) 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	68,685,000	68,687,000	68,687,000	2,000	100.0	100.0
令和2年度	49,382,000	47,470,000	47,470,000	△ 1,912,000	96.1	100.0
対前年度比較	19,303,000	21,217,000	21,217,000	—	—	—

収入済額は、68,687,000円で、前年度収入済額47,470,000円より21,217,000円(44.7%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税配当割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(オ) 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	74,526,000	74,521,000	74,521,000	△ 5,000	100.0	100.0
令和2年度	46,600,000	46,780,000	46,780,000	180,000	100.4	100.0
対前年度比較	27,926,000	27,741,000	27,741,000	—	—	—

収入済額は、74,521,000円で、前年度収入済額46,780,000円より27,741,000円(59.3%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(カ) 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	174,544,000	173,524,000	173,524,000	△ 1,020,000	99.4	100.0
令和2年度	88,052,000	85,759,000	85,759,000	△ 2,293,000	97.4	100.0
対前年度比較	86,492,000	87,765,000	87,765,000	—	—	—

収入済額は、173,524,000円で、前年度収入済額85,759,000円より87,765,000円(102.3%)の増加となっている。

本交付金は県税として納付された法人事業税の一定割合が市町村に交付されるものである。

(キ) 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	2,274,775,000	2,265,199,000	2,265,199,000	△ 9,576,000	99.6	100.0
令和2年度	2,114,844,000	2,099,914,000	2,099,914,000	△ 14,930,000	99.3	100.0
対前年度比較	159,931,000	165,285,000	165,285,000	—	—	—

収入済額は、2,265,199,000円で、前年度収入済額2,099,914,000円より165,285,000円(7.9%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。

(ク) 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	93,034,000	91,195,096	91,195,096	△ 1,838,904	98.0	100.0
令和2年度	80,263,000	84,524,757	84,524,757	4,261,757	105.3	100.0
対前年度比較	12,771,000	6,670,339	6,670,339	—	—	—

収入済額は、91,195,096円で、前年度収入済額84,524,757円より6,670,339円(7.9%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合がゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

(ケ) 第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	56,958,000	52,818,000	52,818,000	△ 4,140,000	92.7	100.0
令和2年度	49,953,000	49,954,000	49,954,000	1,000	100.0	100.0
対前年度比較	7,005,000	2,864,000	2,864,000	—	—	—

収入済額は52,818,000円で、前年度収入済額49,954,000円より2,864,000円(5.7%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(コ) 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	281,049,000	281,309,000	281,309,000	260,000	100.1	100.0
令和2年度	95,796,000	95,796,000	95,796,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	185,253,000	185,513,000	185,513,000	—	—	—

収入済額は、281,309,000円で、前年度収入済額95,796,000円より185,513,000円(193.7%)の増加となっている。

地方特例交付金は、国の施策により地方税に影響があるものについて、地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。

当年度は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施や、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収に加え、新型コロナウイルス感染症対策による固定資産税及び都市計画税の減収を補てんするための交付金が交付されている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1	地方特例交付金	90,525,000	90,525,000	90,525,000	0	100.0	100.0
2	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	190,524,000	190,784,000	190,784,000	260,000	100.1	100.0
	計	281,049,000	281,309,000	281,309,000	260,000	100.1	100.0

(サ) 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	11,728,744,000	12,154,764,000	12,154,764,000	426,020,000	103.6	100.0
令和2年度	11,114,124,000	11,303,583,000	11,303,583,000	189,459,000	101.7	100.0
対前年度比較	614,620,000	851,181,000	851,181,000	—	—	—

収入済額は12,154,764,000円で、前年度収入済額11,303,583,000円より851,181,000円(7.5%)の増加となっている。

内訳は普通交付税10,648,744,000円、特別交付税1,506,020,000円である。

本交付税は、すべての地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、国税収入額のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税を一定の基準により再配分するものである。

(シ) 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	10,000,000	10,544,000	10,544,000	544,000	105.4	100.0
令和2年度	11,000,000	11,551,000	11,551,000	551,000	105.0	100.0
対前年度比較	△ 1,000,000	△ 1,007,000	△ 1,007,000	—	—	—

収入済額は、10,544,000円で、前年度収入済額11,551,000円より1,007,000円(8.7%)の減少となっている。

本交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられるものである。

(ヌ) 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	過 納 額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	744,247,104	680,067,137	671,973,124	289,900	0	7,804,113	△ 72,273,980	90.3	98.8
令和2年度	706,472,925	703,565,076	693,403,535	441,260	388	9,720,669	△ 13,069,390	98.2	98.6
対前年度比較	37,774,179	△ 23,497,939	△ 21,430,411	△ 151,360	△ 388	△ 1,916,556	—	—	—

収入済額は、671,973,124円で、前年度収入済額693,403,535円より21,430,411円(3.1%)の減少となっている。

不納欠損額289,900円の内訳は、民生費負担金の保育料289,900円(8人, 17件)となっており、処分理由は地方自治法第236条第1項(時効)である。

収入未済額は7,804,113円で、その主なものは民生費負担金の保育料7,248,597円である。

項・目別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 分担金	62,237,104	12,579,457	12,579,457	0	0	0	△ 49,657,647	20.2	100.0
1 農林水産業 費分担金	8,395,000	4,302,650	4,302,650	0	0	0	△ 4,092,350	51.3	100.0
2 災害復旧費 分 担 金	53,842,104	8,276,807	8,276,807	0	0	0	△ 45,565,297	15.4	100.0
2 負担金	682,010,000	667,487,680	659,393,667	289,900	0	7,804,113	△ 22,616,333	96.7	98.8
1 総務費 負担金	67,501,000	67,156,089	67,156,089	0	0	0	△ 344,911	99.5	100.0
2 民生費 負担金	184,288,000	185,771,379	177,784,066	289,900	0	7,697,413	△ 6,503,934	96.5	95.7
3 衛生費 負担金	38,212,000	40,555,612	40,448,912	0	0	106,700	2,236,912	105.9	99.7
4 消防費 負担金	389,048,000	371,091,000	371,091,000	0	0	0	△ 17,957,000	95.4	100.0
5 教育費 負担金	2,961,000	2,913,600	2,913,600	0	0	0	△ 47,400	98.4	100.0
計	744,247,104	680,067,137	671,973,124	289,900	0	7,804,113	△ 72,273,980	90.3	98.8

(七) 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	過 納 額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	712,372,000	726,429,784	685,179,101	141,000	0	41,109,683	△ 27,192,899	96.2	94.3
令和2年度	728,289,000	737,179,464	696,767,571	141,000	0	40,270,893	△ 31,521,429	95.7	94.5
対前年度比較	△ 15,917,000	△ 10,749,680	△ 11,588,470	0	0	838,790	—	—	—

収入済額は、685,179,101円で、前年度収入済額696,767,571円より11,588,470円(1.7%)の減少となっている。

不納欠損額141,000円の内訳は、土木使用料の溝渠占用料21,000円(1人, 1件), 堤防占用料120,000円(1人, 1件)となっており、処分理由は地方自治法第236条第1項(時効)である。

収入未済額は41,109,683円で、その主なものは、土木使用料の住宅使用料40,959,160円である。

項・目別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の 比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料	397,005,000	414,314,046	373,063,363	141,000	0	41,109,683	△ 23,941,637	94.0	90.0
1 総務使用料	13,467,000	13,566,580	13,564,980	0	0	1,600	97,980	100.7	100.0
2 民生使用料	7,071,000	2,817,259	2,817,259	0	0	0	△ 4,253,741	39.8	100.0
3 衛生使用料	586,000	1,204,870	1,204,870	0	0	0	618,870	205.6	100.0
4 労働使用料	125,000	6,580	6,580	0	0	0	△ 118,420	5.3	100.0
5 農林水産業 使用料	17,874,000	17,178,429	17,178,429	0	0	0	△ 695,571	96.1	100.0
6 商工使用料	52,410,000	50,705,403	50,705,403	0	0	0	△ 1,704,597	96.7	100.0
7 土木使用料	292,640,000	319,748,118	278,499,035	141,000	0	41,108,083	△ 14,140,965	95.2	87.1
8 消防使用料	59,000	26,220	26,220	0	0	0	△ 32,780	44.4	100.0
9 教育使用料	12,773,000	9,060,587	9,060,587	0	0	0	△ 3,712,413	70.9	100.0
2 手数料	315,367,000	312,115,738	312,115,738	0	0	0	△ 3,251,262	99.0	100.0
1 総務手数料	38,758,000	33,996,750	33,996,750	0	0	0	△ 4,761,250	87.7	100.0
2 民生手数料	10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000	0.0	—
3 衛生手数料	266,457,000	269,763,698	269,763,698	0	0	0	3,306,698	101.2	100.0
4 農林水産業 手数料	43,000	47,200	47,200	0	0	0	4,200	109.8	100.0
5 土木手数料	6,919,000	6,166,940	6,166,940	0	0	0	△ 752,060	89.1	100.0
6 消防手数料	3,180,000	2,141,150	2,141,150	0	0	0	△ 1,038,850	67.3	100.0
計	712,372,000	726,429,784	685,179,101	141,000	0	41,109,683	△ 27,192,899	96.2	94.3

(7) 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	12,580,286,847	11,239,682,545	11,239,682,545	△ 1,340,604,302	89.3	100.0
令和2年度	21,537,435,615	18,880,096,132	18,880,096,132	△ 2,657,339,483	87.7	100.0
対前年度比較	△ 8,957,148,768	△ 7,640,413,587	△ 7,640,413,587	—	—	—

収入済額は、11,239,682,545円で、前年度収入済額18,880,096,132円より7,640,413,587円(40.5%)の減少となっている。減少の主な理由は、前年度計上された特別定額給付金事業費補助金9,312,758,945円が皆減となったためである。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1	国庫負担金	6,216,336,000	5,916,688,363	5,916,688,363	△ 299,647,637	95.2	100.0
2	国庫補助金	6,339,798,847	5,292,625,553	5,292,625,553	△ 1,047,173,294	83.5	100.0
3	委託金	24,152,000	30,368,629	30,368,629	6,216,629	125.7	100.0
	計	12,580,286,847	11,239,682,545	11,239,682,545	△ 1,340,604,302	89.3	100.0

(夕) 第16款 県支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	5,183,675,864	4,840,730,432	4,840,730,432	△ 342,945,432	93.4	100.0
令和2年度	6,643,847,555	4,375,951,728	4,375,951,728	△ 2,267,895,827	65.9	100.0
対前年度比較	△ 1,460,171,691	464,778,704	464,778,704	—	—	—

収入済額は、4,840,730,432円で、前年度収入済額4,375,951,728円より464,778,704円(10.6%)の増加となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1	県負担金	1,980,670,000	1,973,162,183	1,973,162,183	△ 7,507,817	99.6	100.0
2	県補助金	2,936,720,864	2,600,804,996	2,600,804,996	△ 335,915,868	88.6	100.0
3	委託金	266,285,000	266,763,253	266,763,253	478,253	100.2	100.0
	計	5,183,675,864	4,840,730,432	4,840,730,432	△ 342,945,432	93.4	100.0

(f) 第17款 財産収入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	220,051,000	220,942,141	220,942,141	891,141	100.4	100.0
令和2年度	394,192,000	364,650,420	364,650,420	△ 29,541,580	92.5	100.0
対前年度比較	△ 174,141,000	△ 143,708,279	△ 143,708,279	—	—	—

収入済額は、220,942,141円で、前年度収入済額364,650,420円より143,708,279円(39.4%)の減少となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産運用収入	119,699,000	116,623,561	116,623,561	△ 3,075,439	97.4	100.0
2 財産売払収入	100,352,000	104,318,580	104,318,580	3,966,580	104.0	100.0
計	220,051,000	220,942,141	220,942,141	891,141	100.4	100.0

(g) 第18款 寄附金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	180,186,000	156,029,495	156,029,495	△ 24,156,505	86.6	100.0
令和2年度	166,449,000	165,183,617	165,183,617	△ 1,265,383	99.2	100.0
対前年度比較	13,737,000	△ 9,154,122	△ 9,154,122	—	—	—

収入済額は、156,029,495円で、前年度収入済額165,183,617円より9,154,122円(5.5%)の減少となっている。

寄付金の主なものは、ふるさと納税寄付金104,352,000円、災害救助費寄附金34,465,000円、企業版ふるさと納税寄付金11,200,000円である。

(7) 第19款 繰入金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	413,178,000	170,111,744	170,111,744	△ 243,066,256	41.2	100.0
令和2年度	585,473,000	572,385,115	572,385,115	△ 13,087,885	97.8	100.0
対前年度比較	△ 172,295,000	△ 402,273,371	△ 402,273,371	—	—	—

収入済額は、170,111,744円で、前年度収入済額572,385,115円より402,273,371円(70.3%)の減少となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1	基金繰入金	358,119,000	119,582,356	119,582,356	△ 238,536,644	33.4	100.0
2	財産区繰入金	20,525,000	18,474,302	18,474,302	△ 2,050,698	90.0	100.0
3	他会計繰入金	34,534,000	32,055,086	32,055,086	△ 2,478,914	92.8	100.0
	計	413,178,000	170,111,744	170,111,744	△ 243,066,256	41.2	100.0

(8) 第20款 繰越金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	2,770,617,844	2,770,617,186	2,770,617,186	△ 658	100.0	100.0
令和2年度	2,474,375,879	2,474,376,062	2,474,376,062	183	100.0	100.0
対前年度比較	296,241,965	296,241,124	296,241,124	—	—	—

収入済額は、2,770,617,186円で、前年度収入済額2,474,376,062円より296,241,124円(12.0%)の増加となっている。

(ナ) 第21款 諸収入

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	過 納 額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額 との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	2,256,609,000	2,281,429,929	2,175,872,179	12,232,501	60,950	93,386,199	△ 80,736,821	96.4	95.4
令和2年度	2,256,057,000	2,253,335,122	2,141,344,212	10,329,988	1,940	101,662,862	△ 114,712,788	94.9	95.0
対前年度比較	552,000	28,094,807	34,527,967	1,902,513	59,010	△ 8,276,663	—	—	—

収入済額は、2,175,872,179円で、前年度収入済額2,141,344,212円より34,527,967円（1.6%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業金融資金貸付金収入1,110,000,000円、労働者金融対策資金貸付金収入250,000,000円、雑入の学校給食費収入318,573,060円である。

不納欠損額12,232,501円の内訳は、いずれも滞納繰越分に係るもので、雑入の老人福祉電話個人負担金22,883円（1人、14件）、住宅資金貸付損失補償金補填後回収金10,220,681円（2人、2件）、生活保護法63条等精算返還金1,988,937円（6人、9件）である。処分理由は、老人福祉電話個人負担金及び住宅資金貸付損失補償金補填後回収金についてはいずれも改正前民法第167条第1項（時効）であり、生活保護法63条等精算返還金については地方自治法第236条第1項（時効）である。

収入未済額は93,386,199円で、その主なものは雑入の生活保護法63条等精算返還金57,993,896円、貸付金元利収入の奨学資金貸付金収入12,820,200円である。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額 との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 延滞金加算金 及び過料	14,939,000	15,692,655	15,525,770	0	0	166,885	586,770	103.9	98.9
2 市預金利子	20,000	1,018,525	1,018,525	0	0	0	998,525	5,092.6	100.0
3 貸付金元利 収入	1,588,678,000	1,413,037,963	1,386,897,526	0	0	26,140,437	△ 201,780,474	87.3	98.2
4 受託事業収入	13,241,000	11,286,051	11,286,051	0	0	0	△ 1,954,949	85.2	100.0
5 雑入	639,731,000	840,394,735	761,144,307	12,232,501	60,950	67,078,877	121,413,307	119.0	90.6
計	2,256,609,000	2,281,429,929	2,175,872,179	12,232,501	60,950	93,386,199	△ 80,736,821	96.4	95.4

(二) 第22款 市債

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和3年度	5,320,455,000	3,512,066,000	3,512,066,000	△ 1,808,389,000	66.0	100.0
令和2年度	10,456,799,000	8,350,299,000	8,350,299,000	△ 2,106,500,000	79.9	100.0
対前年度比較	△ 5,136,344,000	△ 4,838,233,000	△ 4,838,233,000	—	—	—

収入済額は、3,512,066,000円で、前年度収入済額8,350,299,000円より4,838,233,000円(57.9%)の減少となっている。

目別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1	総務債	124,000,000	118,300,000	118,300,000	△ 5,700,000	95.4	100.0
2	民生債	80,900,000	0	0	△ 80,900,000	0.0	—
3	衛生債	38,000,000	4,100,000	4,100,000	△ 33,900,000	10.8	100.0
4	農林水産業債	74,700,000	32,300,000	32,300,000	△ 42,400,000	43.2	100.0
5	商工債	2,000,000	1,900,000	1,900,000	△ 100,000	95.0	100.0
6	土木債	1,786,500,000	1,145,200,000	1,145,200,000	△ 641,300,000	64.1	100.0
7	消防債	97,700,000	50,700,000	50,700,000	△ 47,000,000	51.9	100.0
8	教育債	445,000,000	311,300,000	311,300,000	△ 133,700,000	70.0	100.0
9	災害復旧債	1,417,200,000	777,100,000	777,100,000	△ 640,100,000	54.8	100.0
10	徴収猶予特例債	7,300,000	0	0	△ 7,300,000	0.0	—
11	臨時財政対策債	1,247,155,000	1,071,166,000	1,071,166,000	△ 175,989,000	85.9	100.0
	計	5,320,455,000	3,512,066,000	3,512,066,000	△ 1,808,389,000	66.0	100.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	59,404,843,659	52,871,739,008	3,437,996,793	3,095,107,858	89.0
令和2年度	73,346,640,974	63,616,987,583	6,330,448,659	3,399,204,732	86.7
対前年度比較	△ 13,941,797,315	△ 10,745,248,575	△ 2,892,451,866	△ 304,096,874	—

予算現額59,404,843,659円に対し、支出済額52,871,739,008円で、予算執行率は89.0%である。

歳出の執行状況を目的別（款別）に分類し、決算額を比較すると次表のとおりである。

構成比の大きい順にみると、民生費34.3%、公債費13.1%、総務費12.2%、教育費7.8%、衛生費6.2%、土木費6.1%、災害復旧費6.1%となっており、他は5%未満である。

翌年度繰越額は3,437,996,793円となっており、その内訳は総務費110,378,910円、民生費464,905,198円、衛生費556,705,014円、農林水産業費97,131,500円、土木費1,039,420,951円、消防費47,087,600円、教育費52,600,000円、災害復旧費1,069,767,620円である。

不用額は3,095,107,858円で、予算現額に対する割合は5.2%となっており、主なものの金額と同割合は災害復旧費1,164,791,410円（37.6%）、総務費724,666,830円（23.4%）、民生費407,425,575円（13.2%）、諸支出金211,288,472円（6.8%）、教育費153,391,654円（5.0%）、衛生費124,246,626円（4.0%）、土木費109,939,681円（3.6%）である。

○ 目的別歳出決算状況

(単位:円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議会費	311,988,535	0.6	313,793,537	0.5	△ 1,805,002	99.4
2 総務費	6,446,787,723	12.2	15,867,349,892	24.9	△ 9,420,562,169	40.6
3 民生費	18,130,704,227	34.3	15,652,278,462	24.6	2,478,425,765	115.8
4 衛生費	3,269,422,360	6.2	4,733,176,946	7.4	△ 1,463,754,586	69.1
5 労働費	251,225,349	0.5	251,345,901	0.4	△ 120,552	100.0
6 農林水産業費	1,027,444,090	1.9	980,593,772	1.5	46,850,318	104.8
7 商工費	1,953,494,465	3.7	2,009,102,231	3.2	△ 55,607,766	97.2
8 土木費	3,219,856,222	6.1	3,085,171,281	4.8	134,684,941	104.4
9 消防費	1,823,775,397	3.4	1,784,869,119	2.8	38,906,278	102.2
10 教育費	4,127,850,346	7.8	6,148,404,138	9.7	△ 2,020,553,792	67.1
11 災害復旧費	3,206,988,312	6.1	3,304,357,256	5.2	△ 97,368,944	97.1
12 公債費	6,923,396,454	13.1	7,321,776,859	11.5	△ 398,380,405	94.6
13 諸支出金	2,178,805,528	4.1	2,164,768,189	3.4	14,037,339	100.6
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	52,871,739,008	100.0	63,616,987,583	100.0	△ 10,745,248,575	83.1

○ 目的別歳出執行状況

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
1	議会費	320,989,000	311,988,535	0	9,000,465	97.2
2	総務費	7,281,833,463	6,446,787,723	110,378,910	724,666,830	88.5
3	民生費	19,003,035,000	18,130,704,227	464,905,198	407,425,575	95.4
4	衛生費	3,950,374,000	3,269,422,360	556,705,014	124,246,626	82.8
5	労働費	253,285,000	251,225,349	0	2,059,651	99.2
6	農林水産業費	1,193,637,000	1,027,444,090	97,131,500	69,061,410	86.1
7	商工費	2,005,704,000	1,953,494,465	0	52,209,535	97.4
8	土木費	4,369,216,854	3,219,856,222	1,039,420,951	109,939,681	73.7
9	消防費	1,907,574,000	1,823,775,397	47,087,600	36,711,003	95.6
10	教育費	4,333,842,000	4,127,850,346	52,600,000	153,391,654	95.2
11	災害復旧費	5,441,547,342	3,206,988,312	1,069,767,620	1,164,791,410	58.9
12	公債費	6,923,712,000	6,923,396,454	0	315,546	100.0
13	諸支出金	2,390,094,000	2,178,805,528	0	211,288,472	91.2
14	予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
	合計	59,404,843,659	52,871,739,008	3,437,996,793	3,095,107,858	89.0

○ 性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

性質別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
人件費	7,935,787	15.0	7,776,038	12.2	159,749	102.1
物件費	6,372,533	12.1	5,908,888	9.3	463,645	107.8
維持補修費	590,763	1.1	417,981	0.7	172,782	141.3
扶助費	11,359,748	21.5	9,161,830	14.4	2,197,918	124.0
補助費等	5,479,209	10.4	16,336,896	25.7	△ 10,857,687	33.5
普通建設事業費	4,655,509	8.8	7,382,576	11.6	△ 2,727,067	63.1
災害復旧事業費	3,181,871	6.0	3,277,794	5.2	△ 95,923	97.1
公債費	6,923,380	13.1	7,321,733	11.5	△ 398,353	94.6
積立金	731,990	1.4	259,350	0.4	472,640	282.2
出資金	212,420	0.4	360,643	0.6	△ 148,223	58.9
貸付金	1,360,780	2.6	1,360,624	2.1	156	100.0
繰出金	4,067,749	7.7	4,052,635	6.4	15,114	100.4
合計	52,871,739	100.0	63,616,988	100.0	△ 10,745,249	83.1

※決算統計上の区分により作成している。

(7) 第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	320,989,000	311,988,535	0	9,000,465	97.2
令和2年度	320,927,000	313,793,537	0	7,133,463	97.8
対前年度比較	62,000	△ 1,805,002	0	1,867,002	—

予算の執行率は97.2%，支出済額は311,988,535円で，前年度支出済額313,793,537円より1,805,002円（0.6%）の減少となっている。

支出済額の主なものは，報酬130,486,327円，職員手当等73,252,447円，共済費55,310,297円，給料29,395,200円である。

(イ) 第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	7,281,833,463	6,446,787,723	110,378,910	724,666,830	88.5
令和2年度	18,063,462,995	15,867,349,892	1,792,684,463	403,428,640	87.8
対前年度比較	△ 10,781,629,532	△ 9,420,562,169	△ 1,682,305,553	321,238,190	—

予算の執行率は88.5%、支出済額は6,446,787,723円で、前年度支出済額15,867,349,892円より9,420,562,169円(59.4%)の減少となっている。減少の主な理由は、前年度計上された特別定額給付金事業費9,312,758,945円が皆減となったためである。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費1,738,367,831円、新型コロナウイルス感染症対応事業費1,044,937,563円、各種基金費711,120,436円、情報推進費492,374,555円、地域振興費453,328,951円、支所費356,453,150円、電算管理費319,859,750円、財産管理費166,896,797円、文書広報費118,969,188円、徴税費の税務総務費278,884,916円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費179,920,568円である。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1	総務管理費	6,396,470,463	5,632,489,844	106,845,600	657,135,019	88.1
2	徴税費	408,854,000	377,421,201	0	31,432,799	92.3
3	戸籍住民基本台帳費	217,405,000	179,920,568	3,533,310	33,951,122	82.8
4	選挙費	200,819,000	199,868,876	0	950,124	99.5
5	統計調査費	18,223,000	18,026,393	0	196,607	98.9
6	監査委員費	40,062,000	39,060,841	0	1,001,159	97.5
	計	7,281,833,463	6,446,787,723	110,378,910	724,666,830	88.5

(ウ) 第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	19,003,035,000	18,130,704,227	464,905,198	407,425,575	95.4
令和2年度	16,260,004,000	15,652,278,462	6,975,000	600,750,538	96.3
対前年度比較	2,743,031,000	2,478,425,765	457,930,198	△ 193,324,963	—

予算の執行率は95.4%、支出済額は18,130,704,227円で、前年度支出済額15,652,278,462円より2,478,425,765円(15.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費3,766,774,833円、障害者福祉費2,899,430,478円、社会福祉総務費2,130,046,664円、保健福祉センター費120,314,104円、児童福祉費の児童福祉総務費4,124,519,972円、認定こども園費1,802,145,874円、保育所費1,361,701,727円、生活保護費の生活保護総務費1,769,607,817円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 社会福祉費	9,614,877,000	9,014,100,256	434,905,198	165,871,546	93.8
2 児童福祉費	7,543,150,000	7,314,356,149	30,000,000	198,793,851	97.0
3 生活保護費	1,812,331,000	1,769,607,817	0	42,723,183	97.6
4 災害救助費	32,677,000	32,640,005	0	36,995	99.9
計	19,003,035,000	18,130,704,227	464,905,198	407,425,575	95.4

(エ) 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	3,950,374,000	3,269,422,360	556,705,014	124,246,626	82.8
令和2年度	4,996,390,508	4,733,176,946	83,678,000	179,535,562	94.7
対前年度比較	△ 1,046,016,508	△ 1,463,754,586	473,027,014	△ 55,288,936	—

予算の執行率は82.8%，支出済額は3,269,422,360円で、前年度支出済額4,733,176,946円より1,463,754,586円（30.9%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費1,186,710,774円、保健衛生総務費618,820,554円、清掃費の清掃工場費488,571,603円、塵芥処理費343,983,427円、清掃総務費342,382,757円、汚泥再生処理センター費213,875,575円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 保健衛生費	2,368,254,000	1,880,608,998	375,562,114	112,082,888	79.4
2 清掃費	1,582,120,000	1,388,813,362	181,142,900	12,163,738	87.8
計	3,950,374,000	3,269,422,360	556,705,014	124,246,626	82.8

(オ) 第5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	253,285,000	251,225,349	0	2,059,651	99.2
令和2年度	252,060,000	251,345,901	0	714,099	99.7
対前年度比較	1,225,000	△ 120,552	0	1,345,552	—

予算の執行率は99.2%，支出済額は251,225,349円で、前年度支出済額251,345,901円より120,552円（0.0%）の減少となっている。

支出済額の内訳は、労働諸費の労働諸費250,000,000円（内、中国労働金庫預託金250,000,000円）、大和勤労福祉センター費1,225,349円である。

(カ) 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	1,193,637,000	1,027,444,090	97,131,500	69,061,410	86.1
令和2年度	1,078,913,800	980,593,772	61,534,000	36,786,028	90.9
対前年度比較	114,723,200	46,850,318	35,597,500	32,275,382	—

予算の執行率は86.1%、支出済額は1,027,444,090円で、前年度支出済額980,593,772円より46,850,318円(4.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、農林水産業費の農業振興費428,874,069円、農地費227,816,304円、農林水産業総務費208,007,903円である。

(キ) 第7款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,005,704,000	1,953,494,465	0	52,209,535	97.4
令和2年度	2,087,028,000	2,009,102,231	4,340,000	73,585,769	96.3
対前年度比較	△ 81,324,000	△ 55,607,766	△ 4,340,000	△ 21,376,234	—

予算の執行率は97.4%、支出済額は1,953,494,465円で、前年度支出済額2,009,102,231円より55,607,766円(2.8%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商工振興費1,204,216,031円、商工開発費298,895,859円、観光費225,989,380円、商工総務費128,299,917円である。

(ク) 第8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	4,369,216,854	3,219,856,222	1,039,420,951	109,939,681	73.7
令和2年度	4,230,184,900	3,085,171,281	1,029,920,854	115,092,765	72.9
対前年度比較	139,031,954	134,684,941	9,500,097	△ 5,153,084	—

予算の執行率は73.7%、支出済額は3,219,856,222円で、前年度支出済額3,085,171,281円より134,684,941円(4.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、土木管理費の土木総務費439,325,654円、道路橋梁費の道路維持費486,508,142円、橋梁維持費256,825,108円、道路新設改良費252,993,878円、道路橋梁総務費109,703,678円、河川費の河川改良費281,712,771円、都市計画費の街路事業費300,837,585円、公園費186,907,079円と都市計画総務費167,789,579円、住宅費の住宅管理費551,377,754円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1	土木管理費	458,718,000	439,325,654	8,393,700	10,998,646	95.8
2	道路橋梁費	1,867,928,304	1,145,613,606	693,240,737	29,073,961	61.3
3	河川費	509,457,014	357,587,508	145,750,548	6,118,958	70.2
4	港湾費	186,164,000	58,180,596	102,748,146	25,235,258	31.3
5	都市計画費	776,793,536	667,771,104	84,245,920	24,776,512	86.0
6	住宅費	570,156,000	551,377,754	5,041,900	13,736,346	96.7
	計	4,369,216,854	3,219,856,222	1,039,420,951	109,939,681	73.7

(ケ) 第9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	1,907,574,000	1,823,775,397	47,087,600	36,711,003	95.6
令和2年度	1,833,883,000	1,784,869,119	8,690,000	40,323,881	97.3
対前年度比較	73,691,000	38,906,278	38,397,600	△ 3,612,878	—

予算の執行率は95.6%、支出済額は1,823,775,397円で、前年度支出済額1,784,869,119円より38,906,278円(2.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費1,421,966,602円、消防施設整備費174,658,829円、非常備消防費122,744,360円である。

(コ) 第10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	4,333,842,000	4,127,850,346	52,600,000	153,391,654	95.2
令和2年度	6,875,369,000	6,148,404,138	267,644,000	459,320,862	89.4
対前年度比較	△ 2,541,527,000	△ 2,020,553,792	△ 215,044,000	△ 305,929,208	—

予算の執行率は95.2%、支出済額は4,127,850,346円で、前年度支出済額6,148,404,138円より2,020,553,792円(32.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の学校給食施設費731,567,505円、教育委員会費270,305,231円、学校教育指導費209,116,341円、小学校費の学校管理費611,277,204円、中学校費の学校管理費484,242,620円、幼稚園費の幼稚園費326,847,562円、社会教育費の社会教育総務費343,350,374円、芸術文化センター費204,050,482円、コミュニティセンター・公民館費200,920,988円、図書館費153,836,928円、リージョンプラザ費134,367,642円、地域学習拠点施設費103,374,975円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	教育総務費	1,245,103,000	1,210,989,077	0	34,113,923	97.3
2	小学校費	759,313,000	710,847,768	24,900,000	23,565,232	93.6
3	中学校費	598,415,000	550,470,293	25,700,000	22,244,707	92.0
4	幼稚園費	334,725,000	326,847,562	2,000,000	5,877,438	97.6
5	社会教育費	1,289,587,000	1,233,046,133	0	56,540,867	95.6
6	保健体育費	106,699,000	95,649,513	0	11,049,487	89.6
	計	4,333,842,000	4,127,850,346	52,600,000	153,391,654	95.2

(サ) 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,441,547,342	3,206,988,312	1,069,767,620	1,164,791,410	58.9
令和2年度	7,630,019,771	3,304,357,256	3,074,982,342	1,250,680,173	43.3
対前年度比較	△ 2,188,472,429	△ 97,368,944	△ 2,005,214,722	△ 85,888,763	—

予算の執行率は58.9%、支出済額は3,206,988,312円で、前年度支出済額3,304,357,256円より97,368,944円(2.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農林施設災害復旧費1,332,071,228円、公共土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧費1,861,384,884円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	農林水産施設 災害復旧費	2,111,782,342	1,332,071,228	265,086,964	514,624,150	63.1
2	公共土木施設 災害復旧費	3,292,900,000	1,861,384,884	785,680,656	645,834,460	56.5
3	文教施設 災害復旧費	36,865,000	13,532,200	19,000,000	4,332,800	36.7
	計	5,441,547,342	3,206,988,312	1,069,767,620	1,164,791,410	58.9

(シ) 第12款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	6,923,712,000	6,923,396,454	0	315,546	100.0
令和2年度	7,321,867,000	7,321,776,859	0	90,141	100.0
対前年度比較	△ 398,155,000	△ 398,380,405	0	225,405	—

予算の執行率は100.0%，支出済額は6,923,396,454円で、前年度支出済額7,321,776,859円より398,380,405円（5.4%）の減少となっている。

支出済額の内訳は、公債費の元金6,646,032,675円，利子277,346,919円，公債諸費16,860円である。

(ス) 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,390,094,000	2,178,805,528	0	211,288,472	91.2
令和2年度	2,366,531,000	2,164,768,189	0	201,762,811	91.5
対前年度比較	23,563,000	14,037,339	0	9,525,661	—

予算の執行率は91.2%，支出済額は2,178,805,528円で、前年度支出済額2,164,768,189円より14,037,339円（0.6%）の増加となっている。

支出済額の内訳は、公営企業費の下水道事業会計負担金1,564,052,442円，水道事業会計補助245,959,152円，下水道事業会計出資金188,889,000円，簡易水道事業建設改良費等出資金179,904,934円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 普通財産取得費	1,000	0	0	1,000	0.0
2 公営企業費	2,390,093,000	2,178,805,528	0	211,287,472	91.2
計	2,390,094,000	2,178,805,528	0	211,288,472	91.2

(七) 第14款 予備費

(単位:円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
令和3年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
令和2年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
対前年度比較	0	0	0	0	—

予備費の充用は行われていない。なお,前年度充用額は0円である。

3 特別会計

令和3年度における特別会計（16会計）の決算総額は、歳入総額23,238,887,346円（対前年度比102.0%、451,431,002円の増加）、歳出総額22,308,117,680円（対前年度比101.8%、389,236,347円の増加）である。

(1) ケーブルネットワーク事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 分担金及び 負担金	2,944,000	5,345,450	5,345,450	0	0	2,401,450	181.6	100.0
2 繰入金	15,705,000	3,700,803	3,700,803	0	0	△ 12,004,197	23.6	100.0
3 諸収入	21,787,000	31,678,599	31,678,599	0	0	9,891,599	145.4	100.0
4 市債	418,700,000	256,300,000	256,300,000	0	0	△ 162,400,000	61.2	100.0
5 繰越金	13,624,000	13,624,311	13,624,311	0	0	311	100.0	100.0
6 使用料及び 手数料	0	2,340	2,340	0	0	2,340	—	100.0
合 計	472,760,000	310,651,503	310,651,503	0	0	△ 162,108,497	65.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 ケーブルネット ワーク事業費	472,751,000	302,147,403	170,504,100	99,497	63.9
2 予備費	9,000	0	0	9,000	0.0
合 計	472,760,000	302,147,403	170,504,100	108,497	63.9

決算額は歳入総額310,651,503円、歳出総額302,147,403円である。

歳入は前年度収入済額48,372,266円に比べ、262,279,237円(542.2%)増加し、歳出は前年度支出済額34,747,955円に比べ、267,399,448円(769.5%)増加している。

歳入の主なものは第4款 市債 第1目 ケーブルネットワーク施設整備債256,300,000円、第3款 諸収入 第1目 雑入31,678,599円（指定管理者負担金21,524,739円、指定管理者利益負担金9,753,702円等）、第5款 繰越金13,624,311円である。

歳出は第1款 ケーブルネットワーク事業費 第2目 ケーブルネットワーク整備費269,959,000円及び第1目 ケーブルネットワーク管理費32,188,403円である。

予備費の当初予算額は1,000,000円であり、充用額は991,000円である。

(2) 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 繰入金	458,000	385,808	385,808	0	0	△ 72,192	84.2	100.0
2 市債	1,900,000	1,100,000	1,100,000	0	0	△ 800,000	57.9	100.0
3 財産収入	84,222,000	84,221,333	84,221,333	0	0	△ 667	100.0	100.0
合 計	86,580,000	85,707,141	85,707,141	0	0	△ 872,859	99.0	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共用地先行取得費	2,000,000	1,172,780	0	827,220	58.6
2 公債費	84,580,000	84,534,361	0	45,639	99.9
合 計	86,580,000	85,707,141	0	872,859	99.0

決算額は歳入総額、歳出総額ともに85,707,141円で、収支均衡である。

歳入・歳出ともに前年度決算額136,547,248円に比べ、50,840,107円(37.2%)減少している。

歳入の主なものは第3款 財産収入 第1目 不動産売払収入84,221,333円、第2款 市債 第1目 公共用地先行取得事業債1,100,000円である。

歳出の内訳は第2款 公債費84,534,361円(元金84,200,000円、利子334,361円)、第1款 公共用地先行取得費1,172,780円(用地購入費1,172,780円)である。

(3) 港湾事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料及び 手数料	101,842,000	91,558,561	91,558,561	0	0	△ 10,283,439	89.9	100.0
2 国庫支出金	1,000,000	869,549	869,549	0	0	△ 130,451	87.0	100.0
3 県支出金	375,000	1,339,116	1,339,116	0	0	964,116	357.1	100.0
4 財産収入	30,000	12,939	12,939	0	0	△ 17,061	43.1	100.0
5 繰入金	40,854,000	34,930,602	34,930,602	0	0	△ 5,923,398	85.5	100.0
6 繰越金	7,896,092	7,895,486	7,895,486	0	0	△ 606	100.0	100.0
7 諸収入	2,438,000	2,324,296	2,324,296	0	0	△ 113,704	95.3	100.0
合 計	154,435,092	138,930,549	138,930,549	0	0	△ 15,504,543	90.0	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 港湾費	153,435,092	138,930,549	0	14,504,543	90.5
2 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	154,435,092	138,930,549	0	15,504,543	90.0

決算額は歳入総額、歳出総額ともに138,930,549円で収支均衡である。

歳入は前年度収入済額145,985,032円に比べ、7,054,483円(4.8%)減少し、歳出は前年度支出済額138,089,546円に比べ、841,003円(0.6%)増加している。

歳入の主なものは第1款 使用料及び手数料 第1目 港湾使用料91,194,771円、第5款 繰入金 第2項 基金繰入金 第1目 糸崎港港湾管理基金繰入金20,000,000円及び第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金 14,930,602円である。

歳出は第1款 港湾費 第1目 港湾管理費138,930,549円である。

(4) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料及び 手数料	34,018,000	30,485,386	30,485,386	0	0	△ 3,532,614	89.6	100.0
2 諸収入	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	—
3 市債	118,500,000	89,800,000	89,800,000	0	0	△ 28,700,000	75.8	100.0
合 計	152,520,000	120,285,386	120,285,386	0	0	△ 32,234,614	78.9	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 駐車場費	151,520,000	120,285,386	0	31,234,614	79.4
2 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	152,520,000	120,285,386	0	32,234,614	78.9

決算額は歳入総額、歳出総額ともに120,285,386円で、収支均衡である。

歳入・歳出ともに前年度決算額45,917,381円に比べ、74,368,005円(162.0%)増加している。

歳入の主なものは第3款 市債 第1目 駐車場事業債89,800,000円、第1款 使用料及び手数料 第1目 駐車場使用料30,485,186円(円一町駐車場使用料21,282,870円、内港東駐車場使用料1,171,456円、帝人通駐車場使用料8,030,860円)である。

内港東駐車場は施設の老朽化が著しく、改修が困難であることから、令和3年7月1日で施設を廃止している。そのため、内港東駐車場使用料の歳入は令和3年6月30日分までとなっている。

歳出の内訳は第1款 駐車場費 第1目 内港東駐車場管理費94,533,701円(うち施設解体工事費87,587,219円)、第3目 円一町駐車場管理費16,671,440円、第4目 一般会計繰出金5,288,294円、第2目 帝人通駐車場管理費3,791,951円である。

(5) 土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 国庫支出金	75,200,000	48,200,000	48,200,000	0	0	△ 27,000,000	64.1	100.0
2 財産収入	103,200,000	71,753,000	71,753,000	0	0	△ 31,447,000	69.5	100.0
3 繰入金	5,200,000	4,972,859	4,972,859	0	0	△ 227,141	95.6	100.0
4 繰越金	3,101,000	3,100,000	3,100,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0
5 諸収入	2,499,000	1,628,460	1,628,460	0	0	△ 870,540	65.2	100.0
6 市債	227,200,000	182,600,000	182,600,000	0	0	△ 44,600,000	80.4	100.0
合 計	416,400,000	312,254,319	312,254,319	0	0	△ 104,145,681	75.0	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土地区画整理費	264,300,000	189,784,284	73,900,000	615,716	71.8
2 公債費	151,600,000	120,270,035	0	31,329,965	79.3
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	416,400,000	310,054,319	73,900,000	32,445,681	74.5

決算額は歳入総額312,254,319円、歳出総額310,054,319円である。

歳入は前年度収入済額307,630,151円に比べ、4,624,168円(1.5%)増加し、歳出は前年度支出済額304,530,151円に比べ、5,524,168円(1.8%)増加している。

歳入の主なものは第6款 市債 第2目 土地区画整理事業債139,800,000円、第2款 財産収入 第1目 保留地処分金71,753,000円、第1款 国庫支出金 第1目 土木費国庫補助金48,200,000円である。

歳出の内訳は第1款 土地区画整理費189,784,284円、第2款 公債費120,270,035円(元金118,745,000円、利子1,525,035円)である。

(6) 国民健康保険（事業勘定）特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 国民健康 保険税	1,588,021,000	1,890,749,684	1,638,126,257	12,182,988	711,300	241,151,739	50,105,257	103.2	86.6
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	-
3 国庫支出金	1,000	9,142,000	9,142,000	0	0	0	9,141,000	914,200.0	100.0
4 県支出金	7,105,372,000	7,035,958,769	7,035,958,769	0	0	0	△ 69,413,231	99.0	100.0
5 財産収入	827,000	356,308	356,308	0	0	0	△ 470,692	43.1	100.0
6 繰入金	771,405,000	763,488,491	763,488,491	0	0	0	△ 7,916,509	99.0	100.0
7 繰越金	212,120,000	423,623,329	423,623,329	0	0	0	211,503,329	199.7	100.0
8 諸収入	32,423,000	31,058,775	30,980,134	16,156	0	62,485	△ 1,442,866	95.5	99.7
合 計	9,710,170,000	10,154,377,356	9,901,675,288	12,199,144	711,300	241,214,224	191,505,288	102.0	97.5

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	144,285,000	137,159,792	0	7,125,208	95.1
2 保険給付費	6,862,201,000	6,725,330,063	0	136,870,937	98.0
3 国民健康保険事業費 納付金	2,496,912,000	2,496,910,615	0	1,385	100.0
4 保健事業費	145,721,000	115,653,392	0	30,067,608	79.4
5 公債費	340,000	575	0	339,425	0.2
6 諸支出金	32,114,000	27,226,064	0	4,887,936	84.8
7 予備費	28,597,000	0	0	28,597,000	0.0
合 計	9,710,170,000	9,502,280,501	0	207,889,499	97.9

決算額は歳入総額9,901,675,288円、歳出総額9,502,280,501円である。

歳入は前年度収入済額10,008,917,735円に比べ、107,242,447円(1.1%)減少し、歳出は前年度支出済額9,585,294,406円に比べ、83,013,905円(0.9%)減少している。

歳入の主なものは第4款 県支出金 第1目 保険給付費等交付金7,035,773,769円、第1款 国民健康保険税1,638,126,257円、第6款 繰入金 第1目 一般会計繰入金763,488,491円、第7款 繰越金423,623,329円である。

歳出の主なものは第2款 保険給付費 第1項 療養諸費5,903,580,960円及び第2項 高額療養費800,796,190円、第3款 国民健康保険事業費納付金 第1項 医療給付費分1,829,112,970円及び第2項 後期高齢者支援金等分541,568,756円である。

不納欠損額12,199,144円は、国民健康保険税12,182,988円(91人、703件)及び諸収入の雑入(無資格者等医療費返還金)16,156円(2人、2件)である。国民健康保険税に関する処分理由別の内訳は、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)によるものが6,845,595円(43人、392件)、同法第15条の7第5項(即時消滅)によるものが434,206円(4人、28件)、同法第18条第1項(時効)によるものが4,903,187円(52人、283件)である。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

雑入(無資格者等医療費返還金)に関する処分理由は、地方自治法第236条第1項(時効)によるものである。

収入未済額241,214,224円の内訳は国民健康保険税241,151,739円、諸収入の雑入62,485円(無資格者等医療費返還金58,017円、自賠法等による医療費の賠償金4,468円)である。

予備費の当初予算額は30,000,000円であり、充用額は1,403,000円である。

(7) 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 診療収入	57,567,000	59,995,996	59,995,996	0	0	2,428,996	104.2	100.0
2 使用料及び 手数料	166,000	209,700	209,700	0	0	43,700	126.3	100.0
3 財産収入	71,000	30,202	30,202	0	0	△ 40,798	42.5	100.0
4 繰入金	12,610,000	8,245,000	8,245,000	0	0	△ 4,365,000	65.4	100.0
5 繰越金	5,701,000	11,282,598	11,282,598	0	0	5,581,598	197.9	100.0
6 諸収入	1,545,000	1,804,685	1,804,685	0	0	259,685	116.8	100.0
7 国庫支出金	0	80,000	80,000	0	0	80,000	—	100.0
合 計	77,660,000	81,648,181	81,648,181	0	0	3,988,181	105.1	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	50,630,000	48,462,841	0	2,167,159	95.7
2 医業費	20,259,000	17,719,679	0	2,539,321	87.5
3 基金積立金	5,771,000	5,730,202	0	40,798	99.3
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	77,660,000	71,912,722	0	5,747,278	92.6

決算額は歳入総額81,648,181円，歳出総額71,912,722円である。

歳入は前年度収入済額72,045,184円に比べ，9,602,997円(13.3%)増加し，歳出は前年度支出済額60,762,586円に比べ，11,150,136円(18.4%)増加している。

歳入の主なものは第1款 診療収入 第3目 後期高齢者診療報酬収入28,188,512円，第5款 繰越金11,282,598円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1目 一般管理費48,462,841円，第2款 医業費17,719,679円，第3款 基金積立金 第1目 大和診療所運営基金積立金5,730,202円である。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 後期高齢者 医療保険料	1,115,515,000	1,130,019,125	1,125,629,809	740,234	1,084,411	4,733,493	10,114,809	100.9	99.6
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	-
3 繰入金	411,463,000	408,721,846	408,721,846	0	0	0	△ 2,741,154	99.3	100.0
4 繰越金	2,985,000	2,985,345	2,985,345	0	0	0	345	100.0	100.0
5 諸収入	1,006,000	740,444	740,444	0	0	0	△ 265,556	73.6	100.0
合 計	1,530,970,000	1,542,466,760	1,538,077,444	740,234	1,084,411	4,733,493	7,107,444	100.5	99.7

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	38,389,000	36,703,579	0	1,685,421	95.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,490,531,000	1,489,672,934	0	858,066	99.9
3 公債費	50,000	697	0	49,303	1.4
4 諸支出金	1,000,000	634,998	0	365,002	63.5
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,530,970,000	1,527,012,208	0	3,957,792	99.7

決算額は歳入総額1,538,077,444円、歳出総額1,527,012,208円である。

歳入は前年度収入済額1,527,126,205円に比べ、10,951,239円(0.7%)増加し、歳出は前年度支出済額1,524,140,860円に比べ、2,871,348円(0.2%)増加している。

歳入の主なものは第1款 後期高齢者医療保険料1,125,629,809円、第3款 繰入金 第1項 一般会計繰入金408,721,846円、第4款 繰越金2,985,345円である。

歳出の主なものは第2款 後期高齢者医療広域連合納付金1,489,672,934円、第1款 総務費 第1項 総務管理費24,213,240円及び第2項 徴収費12,490,339円である。

不納欠損額740,234円は後期高齢者医療保険料(18人、73件)であり、処分理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)による。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額4,733,493円は後期高齢者医療保険料である。

(9) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 介護保険料	1,973,515,000	2,006,928,986	1,995,157,591	1,938,605	1,052,017	10,884,807	21,642,591	101.1	99.4
2 使用料及び 手数料	121,000	230,000	230,000	0	0	0	109,000	190.1	100.0
3 国庫支出金	2,585,117,000	2,643,749,116	2,643,749,116	0	0	0	58,632,116	102.3	100.0
4 支払基金 交付金	2,712,155,000	2,647,372,000	2,647,372,000	0	0	0	△ 64,783,000	97.6	100.0
5 県支出金	1,509,152,000	1,486,104,335	1,486,104,335	0	0	0	△ 23,047,665	98.5	100.0
6 財産収入	1,780,000	779,684	779,684	0	0	0	△ 1,000,316	43.8	100.0
7 繰入金	1,584,721,000	1,524,415,586	1,524,415,586	0	0	0	△ 60,305,414	96.2	100.0
8 繰越金	210,253,000	210,252,739	210,252,739	0	0	0	△ 261	100.0	100.0
9 諸収入	532,000	1,023,208	1,023,208	0	0	0	491,208	192.3	100.0
合 計	10,577,346,000	10,520,855,654	10,509,084,259	1,938,605	1,052,017	10,884,807	△ 68,261,741	99.4	99.9

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	164,865,000	148,560,030	0	16,304,970	90.1
2 保険給付費	9,743,223,000	9,421,977,246	0	321,245,754	96.7
3 地域支援事業費	487,453,000	459,841,096	0	27,611,904	94.3
4 保健福祉事業費	13,067,000	7,453,770	0	5,613,230	57.0
5 基金積立金	90,371,000	89,370,684	0	1,000,316	98.9
6 公債費	230,000	118	0	229,882	0.1
7 諸支出金	77,137,000	76,682,677	0	454,323	99.4
8 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	10,577,346,000	10,203,885,621	0	373,460,379	96.5

決算額は歳入総額10,509,084,259円、歳出総額10,203,885,621円である。

歳入は前年度収入済額10,265,297,197円に比べ、243,787,062円(2.4%)増加し、歳出は前年度支出済額10,055,044,458円に比べ、148,841,163円(1.5%)増加している。

歳入の主なものは第4款 支払基金交付金2,647,372,000円、第1款 介護保険料1,995,157,591円、第3款 国庫支出金 第1項 国庫負担金1,771,907,950円、第7款 繰入金 第1項 一般会計繰入金1,524,415,586円、第5款 県支出金 第1項 県負担金1,414,278,861円である。

歳出の主なものは第2款 保険給付費 第1項 介護サービス等諸費8,679,061,083円及び第2項 介護予防サービス等諸費286,760,157円、第3款 地域支援事業費 第1項 介護予防・生活支援サービス事業費266,273,856円である。

不納欠損額1,938,605円は介護保険料(65人,303件)である。処分理由別の内訳は、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)によるものが76,167円(1人,8件)、同法第15条の7第5項(即時消滅)によるものが110,738円(2人,17件)、介護保険法第200条第1項(時効)によるものが1,751,700円(62人,278件)である。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額10,884,807円は介護保険料である。

(10) 東町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	157,000	156,933	156,933	0	0	△ 67	100.0	100.0
2 繰越金	1,542,000	22,542,594	22,542,594	0	0	21,000,594	1,461.9	100.0
3 諸収入	1,000	3,200	3,200	0	0	2,200	320.0	100.0
合 計	1,700,000	22,702,727	22,702,727	0	0	21,002,727	1,335.5	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	1,376,000	49,405	0	1,326,595	3.6
2 予備費	324,000	0	0	324,000	0.0
合 計	1,700,000	49,405	0	1,650,595	2.9

決算額は歳入総額22,702,727円、歳出総額49,405円である。

歳入は前年度収入済額22,574,412円に比べ、128,315円(0.6%)増加し、歳出は前年度支出済額31,818円に比べ、17,587円(55.3%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰越金22,542,594円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費24,705円及び第1項 総務管理費24,700円である。

(11) 中之町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	845,000	1,325,475	1,325,475	0	0	480,475	156.9	100.0
2 繰越金	704,000	148,019,405	148,019,405	0	0	147,315,405	21,025.5	100.0
3 諸収入	1,000	18,900	18,900	0	0	17,900	1,890.0	100.0
合 計	1,550,000	149,363,780	149,363,780	0	0	147,813,780	9,636.4	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	1,440,000	893,308	0	546,692	62.0
2 予備費	110,000	0	0	110,000	0.0
合 計	1,550,000	893,308	0	656,692	57.6

決算額は歳入総額149,363,780円、歳出総額893,308円である。

歳入は前年度収入済額149,257,871円に比べ、105,909円(0.1%)増加し、歳出は前年度支出済額1,238,466円に比べ、345,158円(27.9%)減少している。

歳入の主なものは第2款 繰越金148,019,405円、第1款 財産収入 第1項 財産運用収入 第1目 財産貸付収入1,325,475円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費627,900円及び第2項 財産管理費265,408円である。

(12) 沼田西町松江財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	61,000	55,680	55,680	0	0	△ 5,320	91.3	100.0
2 繰越金	1,138,000	8,427,406	8,427,406	0	0	7,289,406	740.5	100.0
3 諸収入	1,000	160	160	0	0	△ 840	16.0	100.0
合 計	1,200,000	8,483,246	8,483,246	0	0	7,283,246	706.9	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	1,079,000	120,892	0	958,108	11.2
2 予備費	121,000	0	0	121,000	0.0
合 計	1,200,000	120,892	0	1,079,108	10.1

決算額は歳入総額8,483,246円、歳出総額120,892円である。

歳入は前年度収入済額8,548,334円に比べ、65,088円(0.8%)減少し、歳出は前年度支出済額120,928円に比べ、36円(0.0%)減少している。

歳入の主なものは第2款 繰越金8,427,406円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費94,292円及び第1項 総務管理費26,600円である。

(13) 小泉町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	25,000	24,560	24,560	0	0	△ 440	98.2	100.0
2 繰越金	274,000	5,516,696	5,516,696	0	0	5,242,696	2,013.4	100.0
3 諸収入	1,000	100	100	0	0	△ 900	10.0	100.0
合 計	300,000	5,541,356	5,541,356	0	0	5,241,356	1,847.1	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	221,000	21,600	0	199,400	9.8
2 予備費	79,000	0	0	79,000	0.0
合 計	300,000	21,600	0	278,400	7.2

決算額は歳入総額5,541,356円、歳出総額21,600円である。

歳入は前年度収入済額5,534,896円に比べ、6,460円(0.1%)増加し、歳出は前年度支出済額18,200円に比べ、3,400円(18.7%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰越金5,516,696円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費12,100円及び第1項 総務管理費9,500円である。

(14) 本郷町本郷財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	191,000	189,231	189,231	0	0	△ 1,769	99.1	100.0
2 繰越金	508,000	3,595,261	3,595,261	0	0	3,087,261	707.7	100.0
3 諸収入	1,000	60	60	0	0	△ 940	6.0	100.0
合 計	700,000	3,784,552	3,784,552	0	0	3,084,552	540.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	671,000	508,402	0	162,598	75.8
2 予備費	29,000	0	0	29,000	0.0
合 計	700,000	508,402	0	191,598	72.6

決算額は歳入総額3,784,552円、歳出総額508,402円である。

歳入は前年度収入済額4,103,031円に比べ、318,479円(7.8%)減少し、歳出は前年度支出済額507,770円に比べ、632円(0.1%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰越金3,595,261円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費325,000円及び第2項 財産管理費183,402円である。

(15) 本郷町船木財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	5,457,000	5,327,540	5,327,540	0	0	△ 129,460	97.6	100.0
2 繰入金	8,000,000	2,500,000	2,500,000	0	0	△ 5,500,000	31.3	100.0
3 繰越金	1,672,000	2,582,786	2,582,786	0	0	910,786	154.5	100.0
4 諸収入	1,000	134,790	134,790	0	0	133,790	13,479.0	100.0
合計	15,130,000	10,545,116	10,545,116	0	0	△ 4,584,884	69.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	14,626,000	8,403,485	0	6,222,515	57.5
2 予備費	504,000	0	0	504,000	0.0
合計	15,130,000	8,403,485	0	6,726,515	55.5

決算額は歳入総額10,545,116円、歳出総額8,403,485円である。

歳入は前年度収入済額12,210,660円に比べ、1,665,544円(13.6%)減少し、歳出は前年度支出済額9,627,874円に比べ、1,224,389円(12.7%)減少している。

歳入の主なものは第1款 財産収入 第1項 財産運用収入 第2目 利子及び配当金 5,249,880円、第3款 繰越金2,582,786円、第2款 繰入金 第1目 本郷町船木財産区基金 繰入金2,500,000円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費6,466,125円及び第1項 総務管理費 1,937,360円である。

(16) 本郷町北方財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	13,130,000	13,025,444	13,025,444	0	0	△ 104,556	99.2	100.0
2 繰入金	22,000,000	22,000,000	22,000,000	0	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	2,969,000	5,127,055	5,127,055	0	0	2,158,055	172.7	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
合 計	38,100,000	40,152,499	40,152,499	0	0	2,052,499	105.4	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	37,933,000	35,904,738	0	2,028,262	94.7
2 予備費	167,000	0	0	167,000	0.0
合 計	38,100,000	35,904,738	0	2,195,262	94.2

決算額は歳入総額40,152,499円、歳出総額35,904,738円である。

歳入は前年度収入済額27,388,741円に比べ、12,763,758円(46.6%)増加し、歳出は前年度支出済額22,261,686円に比べ、13,643,052円(61.3%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰入金 第1目 本郷町北方財産区基金繰入金22,000,000円、第1款 財産収入 第1項 財産運用収入 第2目 利子及び配当金12,971,500円、第3款 繰越金5,127,055円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費18,991,963円及び第1項 総務管理費16,912,775円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

決算年度中の異動及び現在高は、次のとおりである。

土地

(単位：m²)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産 公用財産 公共用財産	本 庁 舎	5,730.08	△ 397.97	5,332.11
	各 支 所	17,167.96	△ 2,276.01	14,891.95
	消 防 施 設	38,393.80		38,393.80
	その他の施設	872,672.82	45,479.00	918,151.82
	学 校	707,911.00	1,093.56	709,004.56
	公 営 住 宅	210,306.40	479.71	210,786.11
	公 園	786,152.78	△ 2,162.99	783,989.79
	その他の施設	1,422,600.38	△ 8,365.40	1,414,234.98
普通財産	宅 地	439,785.23	9,011.20	448,796.43
	田	617.50		617.50
	山 林	3,427,703.32		3,427,703.32
	原 野	3,155.00		3,155.00
	雑 種 地	100,151.43	△ 23.00	100,128.43
	墓 地	49,216.70		49,216.70
	溜 池	260,772.30	△ 72.00	260,700.30
	堤 塘 敷	3,062.00		3,062.00
	島 し よ	10,488.00		10,488.00
計	8,355,886.70	42,766.10	8,398,652.80	

土地の年度末現在高は8,398,652.80m²で、前年度末と比較して42,766.10m²増加している。増減の主なものは、以下のとおりである。

《増加》

本郷産業団地【行政財産（公用財産：その他の施設）】（寄附） 55,707.00 m²
 災害復旧工事用地【行政財産（公共用財産：その他の施設）】(購入) 1,928.97 m²

《減少》

宅地（三原西部住宅団地）【普通財産（宅地）】（売払） 3,579.91 m²
 宅地（小泉町玉城地区住宅団地）【普通財産（宅地）】（売払） 452.69 m²

建物

(単位：㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政 財産	公 用 財 産			
	本 庁 舎	12,261.41		12,261.41
	各 支 所	5,872.10	△ 500.47	5,371.63
	消 防 施 設	10,396.85	264.25	10,661.10
	その他の施設	6,468.67	△ 189.19	6,279.48
	公 共 用 財 産			
	学 校	168,185.40		168,185.40
	公 営 住 宅	94,198.60		94,198.60
普 通 財 産	公 園	238.65		238.65
	その他の施設	161,993.23	△ 11,692.53	150,300.70
	宅地（建物）	24,859.42	5,033.91	29,893.33
	田	0.00		0.00
	山 林	0.00		0.00
	原 野	0.00		0.00
	雑種地（建物）	528.30		528.30
	墓 地	0.00		0.00
	溜 池	0.00		0.00
	堤 塘 敷	0.00		0.00
島 し よ	0.00		0.00	
計	485,002.63	△ 7,084.03	477,918.60	

建物の年度末現在高は477,918.60㎡で、前年度末と比較して7,084.03㎡減少している。
主なものは以下のとおりである。

《減少》

三原内港東駐車場【行政財産（公共用財産：その他の施設）】(解体) 4,294.25 ㎡
元老人大学【普通財産（建物）】(解体) 1,589.94 ㎡

(2) 物品（備品）

（単位：点）

区 分	前年度末 現 在 数	決算年度中増減数		決算年度末 現 在 数
		増	減	
物 品	1,870	26	141	1,755

※ 取得時の価格が1点50万円以上の備品及び自動車

物品の年度末現在数は1,755点であり、前年度末1,870点と比較して115点減少している。増加の主なものとして、臨時災害放送局FM送信装置8台、減少の主なものとして、法定耐用年数の経過により廃棄した空調機86台、更新の主なものとして、消防ポンプ自動車1台がある。

(3) 債権

（単位：円）

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸 付 金	奨学資金貸付金	36,853,642	△ 18,173,414	18,680,228
	大学奨学金等貸付金	4,449,000	△ 4,065,000	384,000
	災害援護資金貸付金	3,200,000	0	3,200,000
	住宅資金貸付金	10,368,981	△ 10,368,981	0
	地域総合整備資金貸付金	200,000,000	△ 19,046,000	180,954,000
中小企業融資代位弁済損失補償金		7,076,509	△ 24,159	7,052,350
計		261,948,132	△ 51,677,554	210,270,578

債権の年度末現在額は210,270,578円で、前年度末と比較して51,677,554円減少している。

(4) 有価証券

一般会計

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	三原テレビ放送(株)	2,000,000	0	2,000,000
	福山リサイクル発電(株)	1,000,000	0	1,000,000
	東広島流通センター(株)	6,850,000	0	6,850,000
	計	9,850,000	0	9,850,000

一般会計等(基金の運用分)

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第50回20年債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第51回20年債	400,000,000	△100,000,000	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第56回20年債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第64回20年債	200,000,000	0	200,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第65回20年債	300,000,000	0	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第93回20年債	0	100,000,000	100,000,000
	計	1,100,000,000	0	1,100,000,000

本郷町船木財産区特別会計(基金の運用分)

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第75回10年債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第46回20年債	300,000,000	0	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第47回20年債	100,000,000	0	100,000,000
	計	500,000,000	0	500,000,000

本郷町北方財産区特別会計(基金の運用分)

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第73回10年債	500,000,000	0	500,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第44回20年債	500,000,000	0	500,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第46回20年債	200,000,000	0	200,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第47回20年債	100,000,000	0	100,000,000
	計	1,300,000,000	0	1,300,000,000

(5) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
一 般 会 計 出 資 金			
広島県農業信用基金協会	38,680,000	△ 160,000	38,520,000
三原広域市町村圏事務組合	31,531,370	0	31,531,370
尾三地方森林組合	5,147,000	0	5,147,000
賀茂地方森林組合	1,000	0	1,000
ペアシティ三原共有床運営株式会社	50,000	0	50,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
株式会社まちづくり三原	90,000	0	90,000
株式会社 F M みはら	10,000,000	0	10,000,000
計	96,499,370	△ 160,000	96,339,370
一 般 会 計 出 捐 金			
広島県信用保証協会	46,934,000	0	46,934,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	800,000	0	800,000
一般財団法人広島県環境保全公社	1,250,000	0	1,250,000
公益財団法人ひろしま産業振興機構	1,700,000	0	1,700,000
公益財団法人暴力追放広島県民会議	3,494,300	0	3,494,300
公益財団法人ひろしま国際センター	1,684,000	0	1,684,000
一般財団法人三原看護師養成事業団	25,000,000	0	25,000,000
一般財団法人中央森林公園協会	3,600,000	0	3,600,000
社会福祉法人三原市社会福祉協議会	100,000	0	100,000
一般財団法人みはら文化芸術財団	3,000,000	0	3,000,000
計	87,562,300	0	87,562,300
合 計	184,061,670	△ 160,000	183,901,670

出資による権利の年度末現在額は183,901,670円であり、前年度末と比較して160,000円減少している。

これは、広島県農業信用基金協会に対する出資金の減口により160,000円減少したためである。

(6) 基金

(単位：円)

基金名	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
用品調達基金	800,000	0	800,000
財政調整基金	5,871,367,156	△ 272,367,489	5,598,999,667
糸崎港港湾管理基金	20,000,000	△ 20,000,000	0
社会福祉基金	33,740,961	21,828	33,762,789
都市施設整備基金	7,804,966	21,655,047	29,460,013
美術館建設基金	17,674,017	11,434	17,685,451
伝統文化保護育成基金	195,234,384	△ 666,054	194,568,330
減債基金	1,173,794,037	759,388	1,174,553,425
市営住宅建設等基金	140,774,319	91,075	140,865,394
地域振興基金	1,222,401	791	1,223,192
地域福祉基金	762,471,624	493,282	762,964,906
国民健康保険財政調整基金	550,748,733	0	550,748,733
ふるさと・水と土の保全基金	32,215,850	20,842	32,236,692
大規模事業基金	2,437,883,226	△ 208,557,548	2,229,325,678
介護給付費準備基金	1,205,166,228	89,370,684	1,294,536,912
公共施設等整備基金	53,815,401	34,816	53,850,217
国際理解基金	30,000,000	0	30,000,000
広島空港周辺整備基金	44,370,533	△ 2,959,944	41,410,589
広島空港関連防災調整池維持管理基金	29,409,497	△ 3,830,082	25,579,415
航空機燃料譲与税基金	98,910,942	63,991	98,974,933
場外車券場地元対策基金	60,603,573	39,208	60,642,781
本郷町北方財産区基金	1,372,192,730	△ 9,028,500	1,363,164,230
本郷町船木財産区基金	599,793,312	2,749,880	602,543,192
肉用繁殖牛導入事業基金	4,534,392	2,934	4,537,326
収入印紙購入基金	6,000,000	0	6,000,000
みはらふるさと夢基金	264,678,588	37,063,846	301,742,434
学校教育施設整備基金	7,054,982	1,049,697	8,104,679
道の駅施設整備基金	2,522,039	1,889,163	4,411,202
大和診療所運営基金	46,683,718	5,730,202	52,413,920
合併特例基金	3,006,550,948	1,945,093	3,008,496,041
過疎地域持続的発展特別事業基金	155,996,917	75,249,509	231,246,426
災害対策基金	31,921,613	91,696,923	123,618,536
地域活性化基金	10,013,142	6,478	10,019,620
森林環境譲与税基金	16,782,043	11,519,954	28,301,997
計	18,292,732,272	△ 175,943,552	18,116,788,720

(注1) 収入印紙購入基金の額は、収入印紙の額を含む。

(注2) 過疎地域持続的発展特別事業基金は、令和3年9月に旧過疎地域自立促進特別事業基金から名称が変更された。

5 基金運用状況

(1) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金である、用品調達基金、肉用繁殖牛導入事業基金及び収入印紙購入基金の運用状況は以下のとおりである。

(注) 有価証券欄に※印が付してあるものは、基金の効率的な運用を図るため一括運用をしているものであり、基金ごとに現金預金、有価証券に区分することが困難であるため、合計額を現金預金欄に記載している。

(7) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されている。

基金の額は条例により800,000円以内と定められており、前年度末における現在額は800,000円となっている。

決算年度中における本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	800,000	0	0	0	800,000
合 計	800,000	0	0	0	800,000

決算年度中における用品購入額及び用品払出額はともに0円である。

この結果、年度末現在額は800,000円で、前年度末と同額である。

(イ) 肉用繁殖牛導入事業基金

本基金は、畜産振興の一環として肉用牛の生産基盤の確立及び農業経営の安定を図るために設置されている。

肉用繁殖牛導入事業とは、市が肉用繁殖雌牛を計画的に購入し、肉用繁殖雌牛の貸付けを受けようとする農業者に一定期間貸付後その者に譲渡する事業である。

前年度末における現在額は4,534,392円であり、貸付けをしている肉用牛はなかった。

決算年度中における本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：「頭数」は頭、それ以外は円)

区 分	前年度末 現在額・現在高	決算年度中増減額・増減高			決算年度末 現在額・現在高
		増	減	計	
現金預金	4,534,392	2,934	0	2,934	4,537,326
貸付牛	頭数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
有価証券※					
合 計	4,534,392	2,934	0	2,934	4,537,326

※決算年度末現在額合計は、現金預金及び貸付牛の貸付額の合計金額である。

年度末現在額は4,537,326円で、前年度末と比較して2,934円増加している。これは預金等利子2,934円を積み立てたためである。

決算年度中においては、前年度に引き続き、貸付けをしている肉用牛はなかった。

(ウ) 収入印紙購入基金

本基金は、収入印紙の売りさばきにより、住民の利便を図るために設置されている。

基金の額は条例により6,000,000円と定められており、前年度末における現在額は6,000,000円となっている。

決算年度中における本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	2,096,950	9,473,700	9,655,000	△ 181,300	1,915,650
収入印紙	3,903,050	9,655,000	9,473,700	181,300	4,084,350
合 計	6,000,000	19,128,700	19,128,700	0	6,000,000

決算年度中における収入印紙購入額は9,655,000円、売りさばき額は9,473,700円となっている。

この結果、年度末現在額は6,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、収入印紙の年度末現在額は前年度末と比較して181,300円の増加、現金預金額は同額の減少となっている。

(2) 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

参考として、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の運用状況についても記載する。

本基金の運用状況は以下のとおりである。

(注1) 有価証券欄に※印が付してあるものは、基金の効率的な運用を図るため一括運用をしているものであり、基金ごとに現金預金、有価証券に区分することが困難であるため、合計額を現金預金欄に記載している。

(注2) 一時繰替運用金の増減額は、決算年度中の延べ金額である。

(7) 財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	5,871,367,156	3,632,511	276,000,000	△ 272,367,489	5,598,999,667
一時繰替運用金	0	7,730,000,000	7,730,000,000	0	0
有価証券※					
合 計	5,871,367,156	3,632,511	276,000,000	△ 272,367,489	5,598,999,667

年度末現在額は5,598,999,667円で、前年度末と比較して272,367,489円減少している。これは預金等利子3,619,932円及び一時繰替運用利子12,579円を積み立て、276,000,000円を令和2年度一般会計へ繰り出したためである。

(4) 糸崎港港湾管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	20,000,000	0	20,000,000	△ 20,000,000	0
有価証券※					
合 計	20,000,000	0	20,000,000	△ 20,000,000	0

年度末現在額は0円で、前年度末と比較して20,000,000円減少している。これは、20,000,000円を港湾事業特別会計へ繰り出したためである。

なお、条例により基金の限度額は20,000,000円とされているため、預金等利子(12,939円)の積立ては行われなかった。

(ウ) 社会福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	33,740,961	21,828	0	21,828	33,762,789
有価証券※					
合 計	33,740,961	21,828	0	21,828	33,762,789

年度末現在額は33,762,789円で、前年度末と比較して21,828円増加している。これは預金等利子21,828円を積み立てたためである。

(イ) 都市施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	7,804,966	21,927,047	272,000	21,655,047	29,460,013
有価証券※					
合 計	7,804,966	21,927,047	272,000	21,655,047	29,460,013

年度末現在額は29,460,013円で、前年度末と比較して21,655,047円増加している。これは預金等利子19,047円及び令和2年度一般会計から21,908,000円を積み立て、272,000円を令和2年度一般会計へ繰り出したためである。

(才) 美術館建設基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	17,674,017	11,434	0	11,434	17,685,451
有価証券※					
合 計	17,674,017	11,434	0	11,434	17,685,451

年度末現在額は17,685,451円で、前年度末と比較して11,434円増加している。これは預金等利子11,434円を積み立てたためである。

(カ) 伝統文化保護育成基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	195,234,384	125,795	791,849	△ 666,054	194,568,330
有価証券※					
合 計	195,234,384	125,795	791,849	△ 666,054	194,568,330

年度末現在額は194,568,330円で、前年度末と比較して666,054円減少している。これは預金等利子125,795円を積み立て、791,849円を令和2年度一般会計へ繰り出したためである。

(キ) 減債基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	1,173,794,037	759,388	0	759,388	1,174,553,425
有価証券※					
合 計	1,173,794,037	759,388	0	759,388	1,174,553,425

年度末現在額は1,174,553,425円で、前年度末と比較して759,388円増加している。これは預金等利子759,388円を積み立てたためである。

(ク) 市営住宅建設等基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	140,774,319	91,075	0	91,075	140,865,394
有価証券※					
合 計	140,774,319	91,075	0	91,075	140,865,394

年度末現在額は140,865,394円で、前年度末と比較して91,075円増加している。これは預金等利子91,075円を積み立てたためである。

(7) 地域振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	1,222,401	791	0	791	1,223,192
有価証券※					
合 計	1,222,401	791	0	791	1,223,192

年度末現在額は1,223,192円で、前年度末と比較して791円増加している。これは預金等利子791円を積み立てたためである。

(7) 地域福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	762,471,624	493,282	0	493,282	762,964,906
有価証券※					
合 計	762,471,624	493,282	0	493,282	762,964,906

年度末現在額は762,964,906円で、前年度末と比較して493,282円増加している。これは預金等利子493,282円を積み立てたためである。

(#) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	550,748,733	0	0	0	550,748,733
有価証券※					
合 計	550,748,733	0	0	0	550,748,733

年度末現在額は550,748,733円で、前年度末と同額である。

なお、預金等利子（356,308円）については保健事業の財源とし、基金への積み立ては行われなかった。

(シ) ふるさと・水と土の保全基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	32,215,850	20,842	0	20,842	32,236,692
有価証券※					
合 計	32,215,850	20,842	0	20,842	32,236,692

年度末現在額は32,236,692円で、前年度末と比較して20,842円増加している。これは預金等利子20,842円を積み立てたためである。

(λ) 大規模事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	2,437,883,226	1,442,452	210,000,000	△ 208,557,548	2,229,325,678
一時繰替運用金	0	670,000,000	670,000,000	0	0
有価証券※					
合 計	2,437,883,226	1,442,452	210,000,000	△ 208,557,548	2,229,325,678

年度末現在額は2,229,325,678円で、前年度末と比較して208,557,548円減少している。これは預金等利子1,441,333円及び一時繰替運用利子1,119円を積み立て、210,000,000円を令和2年度一般会計へ繰り出したためである。

(ε) 介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	1,205,166,228	89,370,684	0	89,370,684	1,294,536,912
有価証券※					
合 計	1,205,166,228	89,370,684	0	89,370,684	1,294,536,912

年度末現在額は1,294,536,912円で、前年度末と比較して89,370,684円増加している。これは介護保険特別会計から88,591,000円及び預金等利子779,684円を積み立てたためである。

(ウ) 公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	53,815,401	34,816	0	34,816	53,850,217
有価証券※					
合 計	53,815,401	34,816	0	34,816	53,850,217

年度末現在額は53,850,217円で、前年度末と比較して34,816円増加している。これは預金等利子34,816円を積み立てたためである。

(ク) 国際理解基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	30,000,000	0	0	0	30,000,000
有価証券※					
合 計	30,000,000	0	0	0	30,000,000

年度末現在額は30,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、条例により基金の額は30,000,000円とされているため、預金等利子（19,409円）の積み立ては行われなかった。

(フ) 広島空港周辺整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	44,370,533	26,773	2,986,717	△ 2,959,944	41,410,589
有価証券※					
合 計	44,370,533	26,773	2,986,717	△ 2,959,944	41,410,589

年度末現在額は41,410,589円で、前年度末と比較して2,959,944円減少している。これは預金等利子26,773円を積み立て、2,986,717円を令和2年度一般会計へ繰り出したためである。

(ツ) 広島空港関連防災調整池維持管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	29,409,497	19,026	3,849,108	△ 3,830,082	25,579,415
有価証券※					
合 計	29,409,497	19,026	3,849,108	△ 3,830,082	25,579,415

年度末現在額は25,579,415円で、前年度末と比較して3,830,082円減少している。これは預金等利子19,026円を積み立て、3,849,108円を一般会計へ繰り出したためである。

(イ) 航空機燃料譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	98,910,942	63,991	0	63,991	98,974,933
有価証券※					
合 計	98,910,942	63,991	0	63,991	98,974,933

年度末現在額は98,974,933円で、前年度末と比較して63,991円増加している。これは預金等利子63,991円を積み立てたためである。

(ロ) 場外車券場地元対策基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	60,603,573	39,208	0	39,208	60,642,781
有価証券※					
合 計	60,603,573	39,208	0	39,208	60,642,781

年度末現在額は60,642,781円で、前年度末と比較して39,208円増加している。これは預金等利子39,208円を積み立てたためである。

(十) 本郷町北方財産区基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	72,192,730	12,971,500	22,000,000	△ 9,028,500	63,164,230
有価証券	1,300,000,000	0	0	0	1,300,000,000
合 計	1,372,192,730	12,971,500	22,000,000	△ 9,028,500	1,363,164,230

年度末現在額は1,363,164,230円で、前年度末と比較して9,028,500円減少している。これは預金利子5,500円及び債券運用利子12,966,000円を積み立て、22,000,000円を本郷町北方財産区特別会計に繰り出したためである。

(二) 本郷町船木財産区基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	99,793,312	5,249,880	2,500,000	2,749,880	102,543,192
有価証券	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	599,793,312	5,249,880	2,500,000	2,749,880	602,543,192

年度末現在額は602,543,192円で、前年度末と比較して2,749,880円増加している。これは預金利子15,880円及び債券運用利子5,234,000円を積み立て、2,500,000円を本郷町船木財産区特別会計へ繰り出したためである。

(x) みはらふるさと夢基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	264,678,588	55,834,357	18,770,511	37,063,846	301,742,434
有価証券※					
合 計	264,678,588	55,834,357	18,770,511	37,063,846	301,742,434

年度末現在額は301,742,434円で、前年度末と比較して37,063,846円増加している。これは令和2年度一般会計からふるさと納税寄附金及び三原うきしろWAO N寄附金を財源として4,678,001円並びに令和3年度一般会計からふるさと納税寄附金を財源として50,994,239円並びに預金等利子162,117円を積み立て、18,770,511円を令和2年度一般会計へ繰り出したためである。

(㊦) 学校教育施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	7,054,982	1,049,697	0	1,049,697	8,104,679
有価証券※					
合 計	7,054,982	1,049,697	0	1,049,697	8,104,679

年度末現在額は8,104,679円で、前年度末と比較して1,049,697円増加している。これは一般会計から1,045,003円及び預金等利子4,694円を積み立てたためである。

(イ) 道の駅施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	2,522,039	1,889,163	0	1,889,163	4,411,202
有価証券※					
合 計	2,522,039	1,889,163	0	1,889,163	4,411,202

年度末現在額は4,411,202円で、前年度末と比較して1,889,163円増加している。これは預金等利子2,852円及び令和2年度一般会計から1,886,311円を積み立てたためである。

(ハ) 大和診療所運営基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	46,683,718	5,730,202	0	5,730,202	52,413,920
有価証券※					
合 計	46,683,718	5,730,202	0	5,730,202	52,413,920

年度末現在額は52,413,920円で、前年度末と比較して5,730,202円増加している。これは国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計から5,700,000円及び預金等利子30,202円を積み立てたためである。

(t) 合併特例基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	3,006,550,948	1,945,093	0	1,945,093	3,008,496,041
有価証券※					
合 計	3,006,550,948	1,945,093	0	1,945,093	3,008,496,041

年度末現在額は3,008,496,041円で、前年度末と比較して1,945,093円増加している。
これは預金等利子1,945,093円を積み立てたためである。

(7) 過疎地域持続的発展特別事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	155,996,917	75,249,509	0	75,249,509	231,246,426
有価証券※					
合 計	155,996,917	75,249,509	0	75,249,509	231,246,426

本基金は、旧過疎地域自立促進特別事業基金から令和3年9月に名称が変更されたものである。

年度末現在額は231,246,426円で、前年度末と比較して75,249,509円増加している。これは預金等利子149,509円及び令和2年度一般会計から総務管理債（過疎対策事業債）75,100,000円を積み立てたためである。

(ハ) 災害対策基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	31,921,613	93,094,923	1,398,000	91,696,923	123,618,536
有価証券※					
合 計	31,921,613	93,094,923	1,398,000	91,696,923	123,618,536

年度末現在額は123,618,536円で、前年度末と比較して91,696,923円増加している。これは預金等利子79,923円及び令和2年度一般会計から93,015,000円を積み立て、1,398,000円を令和2年度一般会計へ繰り出したためである。

(ホ) 地域活性化基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	10,013,142	6,478	0	6,478	10,019,620
有価証券※					
合 計	10,013,142	6,478	0	6,478	10,019,620

年度末現在額は10,019,620円であり、前年度末と比較して6,478円増加している。これは預金等利子6,478円を積み立てたためである。

(7) 森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現在額
		増	減	計	
現金預金	16,782,043	11,519,954	0	11,519,954	28,301,997
有価証券※					
合 計	16,782,043	11,519,954	0	11,519,954	28,301,997

年度末現在額は28,301,997円であり、前年度末と比較して11,519,954円増加している。これは、一般会計から11,509,097円及び預金等利子10,857円を積み立てたためである。

むすび

以上が令和3年度一般会計・特別会計の決算審査を行った結果の概要である。
総括的な意見は次のとおりである。

令和3年度においては、感染が拡大する新型コロナウイルス感染症に係る市民等への支援や感染拡大防止等に全力で取り組まれるとともに、平成30年7月豪雨災害の復旧・復興の取組を計画的に進められたところである。

また、「三原市 誰一人取り残さない『デジタルファースト宣言』」に基づいた、デジタル化の推進に取り組み、三原市長期総合計画後期基本計画で本市のめざす「持続可能なまちづくり」の実現に向け、新たな歩みを進めていく年となった。

1 一般会計

令和3年度の決算額について、歳入は558億8,537万6千円で、前年度より105億222万9千円(15.8%)の減少、歳出は528億7,173万9千円で、前年度より107億4,524万9千円(16.9%)の減少となり、歳入歳出ともに前年度を大きく下回る決算となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は30億1,363万7千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源5億5,163万7千円を控除した実質収支においても24億6,200万円の黒字となっている。

歳入において、前年度より大きく増減した款別の増減額について、減少したものは、国庫支出金76億4,041万4千円(40.5%)、市債48億3,823万3千円(57.9%)、繰入金4億227万3千円(70.3%)で、増加したものは、地方交付税8億5,118万1千円(7.5%)、県支出金4億6,477万9千円(10.6%)、市税3億6,581万9千円(2.7%)、繰越金2億9,624万1千円(12.0%)である。自主財源の柱である市税は、前年度より増加したものの、市民税においては前年度に引き続き減少傾向にある。特に法人市民税は、企業全体の業績が回復していないことに影響を受けていると推測される。

歳入調定額に対する収入済額の割合(収入率)は99.3%で、前年度から0.2ポイント増加し、高い水準を保っていると考えられる。

収入率が100%に達していない款別収入は、前年度同様、市税98.3%(前年度96.7%)、分担金及び負担金98.8%(前年度98.6%)、使用料及び手数料94.3%(前年度94.5%)、諸収入95.4%(前年度95.0%)である。

不納欠損額は2,384万6千円で、前年度より866万3千円(26.6%)の減少となった。

その内訳は、市税1,118万3千円(前年度2,159万7千円)、分担金及び負担金29万円(前年度44万1千円)、使用料及び手数料14万1千円(前年度14万1千円)、諸収入1,223万3千円(前年度1,033万円)である。

収入未済(滞納)額は3億7,336万8千円で、前年度より2億1,470万円(36.5%)減少している。

その内訳は、市税2億3,106万8千円(前年度4億3,641万3千円)、諸収入9,338万6千円

(前年度 1 億 166 万 3 千円), 使用料及び手数料 4,111 万円 (前年度 4,027 万 1 千円), 分担金及び負担金 780 万 4 千円 (前年度 972 万 1 千円) である。

2 特別会計

令和 3 年度の 16 特別会計の決算額について, 歳入は 232 億 3,888 万 7 千円で, 前年度より 4 億 5,143 万 1 千円 (2.0%) の増加, 歳出は 223 億 811 万 8 千円で, 前年度より 3 億 8,923 万 6 千円 (1.8%) の増加となり, 歳入歳出とも前年度決算額を上回った。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は, 公共用地先行取得事業特別会計, 港湾事業特別会計及び駐車場事業特別会計は収支均衡となっており, その他の 13 特別会計はいずれも黒字で, 形式収支の合計は 9 億 3,077 万円である。そのうちケーブルネットワーク事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計で合計 1,070 万 4 千円を翌年度へ繰越すべき財源としており, これを控除した実質収支の合計は 9 億 2,006 万 6 千円である。

収入率は 98.9% で, 前年度 98.8% より 0.1 ポイント上回っている。収納率が 100% に達していないのは 3 特別会計で, 国民健康保険 (事業勘定) 特別会計 97.5% (前年度 97.6%), 後期高齢者医療特別会計 99.7% (前年度 99.7%), 介護保険特別会計 99.9% (前年度 99.9%) である。

不納欠損額は, 前年度より 24 万 7 千円 (1.7%) 増加し, 3 特別会計で 1,487 万 8 千円となっている。その主なものは, 国民健康保険 (事業勘定) 特別会計 1,219 万 9 千円 (前年度 1,292 万 9 千円) である。

収入未済額は, 前年度より 126 万 5 千円 (0.5%) 増加し, 3 特別会計で 2 億 5,683 万 3 千円となっている。その主なものは, 国民健康保険 (事業勘定) 特別会計 2 億 4,121 万 4 千円 (前年度 2 億 3,781 万 7 千円) である。

特別会計における一般会計からの繰入金の総額は, 8 特別会計において 27 億 2,771 万 6 千円で, 前年度より 3,165 万 3 千円 (1.2%) 増加している。

その主なものは, 介護保険特別会計 15 億 2,441 万 6 千円 (前年度 14 億 9,696 万 3 千円), 国民健康保険 (事業勘定) 特別会計 7 億 6,348 万 8 千円 (前年度 7 億 6,917 万 1 千円), 後期高齢者医療特別会計 4 億 872 万 2 千円 (前年度 4 億 896 万 9 千円) である。

3 一般会計・特別会計共通課題

一般会計・特別会計に係る共通課題として, 次の 3 項目について特に要請する。

(1) 一般会計歳入について, 市税の収入額は 137 億 4,189 万円で, 前年度より 3 億 6,581 万 9 千円 (2.7%) 増加となった。

収入率については, 一般会計・特別会計あわせて 99.2% で, 0.2 ポイント上回っており, 一般会計 99.3% (前年度 99.1%), 特別会計 98.9% (前年度 98.8%) となっている。

市税においては 98.3% で, 上昇傾向から低下に転じた前年度より 1.6 ポイント改善している。

不納欠損額及び収入未済額については, 一般会計は減少しているが, 特別会計では増加し

ている。

不納欠損処理の主な処理理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年経過）等によるものであるが、市の収入、負担の公平性を確保するため、各種の債権管理を所管する所属間の連携や個別事案に係る専門家等との相談機会の確保を図るなど、全庁を挙げた取組を推進し、収入率の向上、不納欠損額の縮減とその発生防止に努められたい。

- (2) 当年度末の市債残高は、一般会計で 652 億 5,561 万 4 千円となり前年度より 28 億 8,536 万 7 千円（4.2%）減少、特別会計を含めると 657 億 8,865 万 7 千円で前年より 28 億 5,761 万 2 千円（4.2%）の減少となっている。

令和 4 年 6 月に示された財政計画では、令和 4 年度から令和 8 年度までの計画期間に 340 億 1,729 万 7 千円の普通建設事業費が見込まれており、この財源として市債の発行が必要となる。

市債の返還等に要する経費である公債費は、人件費や扶助費と並んで義務的な経費であることから、限られた財源の中で継続的な行政サービスを行うためには、それを充てる事業の性格や、事業年度における世代の負担、そして後年度の世代に与える負担といったことを総合的に判断したうえで、長期的な財政運営の見通しのもと適切な運用に努められたい。

- (3) 財政運営について、財政運営の指標となる主な指数（普通会計）については、財源の余裕度を判断する財政力指数は 0.545（前年度 0.555）と低下している。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 91.3%で、前年度より 3.9 ポイントの改善がみられるが、公債費の占める割合を表す実質公債費比率は 7.7%（前年度 6.7%）であり、依然、財源の余裕度が低く、財政力に乏しい状況である。

今後も都市基盤の整備に向けた多額の投資的経費の支出が見込まれるが、持続可能な財政基盤の構築に向け一層努められたい。

4 基金

当年度末の基金現在高について、収入印紙購入基金の収入印紙残高 408 万 4 千円を含めた 34 基金の年度末現在高の合計は 181 億 1,678 万 9 千円で、前年度より 1 億 7,594 万 4 千円（1.0%）減少している。

運用状況は、積み立ての主なものとして、一般会計から、災害対策基金へ 9,309 万 5 千円、過疎地域持続的発展特別事業基金へ 7,525 万円、みはらふるさと夢基金へ 5,583 万 4 千円を、介護保険特別会計から介護給付費準備基金へ 8,937 万 1 千円を積み立てている。取り崩しの主なものとして、財政調整基金から 2 億 7,600 万円、大規模事業基金から 2 億 1,000 万円を一般会計へ繰り入れており、他の会計の資金が不足する際、一時借入の代わりに基金の積立金を一時的に繰替運用した最大額は 63 億円で、前年度より 17 億円（21.3%）減少している。

基金は、それぞれ特定の目的を持って積み立てられるものであるが、当該目的の達成のために有効な活用に努められるとともに、長期間活用されていない基金や社会情勢の変化等で必然性が低くなった基金については統廃合を行い、優先的に取り組むべき事業への活用を図るなど、適正な管理・運営に努められたい。

5 財産管理

市が保有する公共施設等について、中長期的な視点から計画的・効果的に維持管理し、財政負担の軽減・平準化を図り、将来の世代に過大な負担を残さないよう、最適な配置を実現するために平成28年3月に策定した三原市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づいて、順次、施設類型別実施計画を策定し、公共施設の適正配置を進めているところである。

当年度の財産の異動について、前年度から土地（地積）は42,766.10㎡増加し、建物（延面積）は7,084.03㎡減少している。土地の増加の主な要因は、本郷産業団地の造成に伴う公共施設用地の取得によるが、公共施設の適正配置により廃止した施設の跡地等について、利用計画のない土地は、民間による有効活用を積極的に進める等遊休地の減少に努められたい。

また、建物施設については、地域経営における拠点施設や災害時の避難所としての必要性等を踏まえながら、その量や質を見直すとともに、将来の財政負担を考慮し、維持管理費の縮減や受益者負担の適正化を図るなど、適正かつ効率的な運営に努められたい。

6 まとめ

本市の財政状況は、歳入面において、自主財源の柱である市税は前年度より増加したものの、市民税においては減少しており、原材料価格の高騰などに伴う物価高騰や長引く新型コロナウイルス感染症の影響など、今後も先が見通せない状況にある。また、歳出面では、三原西消防署の整備や既存施設の長寿命化などの必要な事業に加え、高齢化の進展に伴う社会保障費等の負担増加が見込まれ、将来にわたって必要な行政サービスの維持・向上を図るためには、今後も厳しい財政運営を強いられるものと推測される。

このような中、持続可能な財政基盤を構築するためにも、公有財産の有効活用や新たな税外収入などによる自主財源の確保、既存事業のスクラップや見直しなどによる徹底的な歳出削減の両面において、これまで以上の取組を図り、財政の適正な運営を確保されることを要望する。

三原市デジタルファースト宣言に基づき、令和4年3月に「三原市デジタルファースト実行計画」を策定されたところであるが、デジタル技術の活用は、多くの課題を解消するための有効な手段のひとつであると考えている。今後もデジタル化の推進も含め、限られた経営資源を最大限に活用し、市民が住み続け、市外からも選ばれる魅力あるまちとなるよう望むものである。

以上

決 算 審 查 資 料

一般会計支出費目

節	款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
1	報 酬	130,486,327	143,458,568	221,477,969
2	給 料	29,395,200	823,170,635	735,739,940
3	職 員 手 当 等	73,252,447	1,215,794,920	372,842,574
4	共 済 費	55,310,297	411,655,419	200,854,906
5	災 害 補 償 費	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	432,213	0
7	報 償 費	0	61,589,306	47,302,985
8	旅 費	1,027,921	7,026,806	8,117,289
9	交 際 費	84,395	84,034	0
10	需 用 費	4,099,082	133,709,447	132,736,612
	需用費のうち食糧費	41,524	27,383	0
11	役 務 費	10,969	106,594,964	45,397,582
12	委 託 料	9,788,390	750,320,463	707,318,605
13	使用料及び賃借料	456,587	254,074,588	15,158,877
14	工 事 請 負 費	0	715,492,800	792,000
15	原 材 料 費	0	0	176,000
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17	備 品 購 入 費	69,520	48,296,669	2,957,155
18	負担金補助及び交付金	8,007,400	1,014,747,105	5,727,677,509
19	扶 助 費	0	0	7,013,333,914
20	貸 付 金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	1,655,610	71,438,218
22	償還金利子及び割引料	0	42,313,329	123,140,268
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24	積 立 金	0	711,120,436	515,901
25	寄 附 金	0	0	0
26	公 課 費	0	1,163,800	0
27	繰 出 金	0	4,086,611	2,703,725,923
	計	311,988,535	6,446,787,723	18,130,704,227

(節) 別内訳表

(単位：円)

4	5	6	7	8	
衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	節
19,938,963	0	24,260,400	5,992,594	4,538,454	1
203,783,799	0	120,100,006	66,305,600	260,214,750	2
106,920,590	0	69,861,965	39,728,266	147,332,850	3
66,400,343	0	41,475,489	23,502,302	92,125,886	4
0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	6
12,979,664	0	8,731,100	1,064,800	13,793,135	7
1,254,876	0	1,038,828	786,100	420,690	8
0	0	0	0	0	9
165,591,852	712,905	24,099,461	60,102,211	43,928,549	10
4,998	0	21,558	0	0	食
98,989,350	91,657	4,689,568	2,185,490	7,063,188	11
2,016,171,433	420,787	46,189,992	68,160,653	772,550,406	12
8,258,357	0	2,664,414	647,968	29,566,966	13
163,007,900	0	94,452,500	11,896,300	1,588,544,700	14
0	0	3,221,158	0	4,077,494	15
0	0	0	0	20,832,031	16
889,856	0	75,680	0	163,020	17
385,454,058	0	573,568,074	533,196,217	110,730,357	18
6,764,635	0	0	0	0	19
0	250,000,000	0	1,110,000,000	0	20
3,056,650	0	120,057	27,215,703	99,045,163	21
9,960,034	0	1,332,642	2,500	0	22
0	0	0	0	0	23
0	0	11,559,822	2,707,761	5,025,122	24
0	0	0	0	0	25
0	0	0	0	0	26
0	0	2,934	0	19,903,461	27
3,269,422,360	251,225,349	1,027,444,090	1,953,494,465	3,219,856,222	計

節	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費
1	22,888,000	222,051,054	5,227,791	0
2	646,267,898	370,716,695	0	0
3	450,203,737	245,122,366	1,043,854	0
4	224,133,523	113,699,682	0	0
5	0	0	0	0
6	0	0	0	0
7	38,625,576	17,850,586	0	0
8	20,847,980	10,540,477	440,560	5,860
9	0	20,000	0	0
10	54,976,915	703,021,591	7,067,341	0
食	0	101,746	0	0
11	15,546,054	78,169,528	222,438	11,000
12	37,693,195	1,130,845,624	810,265,129	0
13	2,062,613	72,139,404	1,832,290	0
14	104,354,800	769,547,700	2,317,198,200	0
15	140,882	363,214	3,245,095	0
16	0	0	21,891,066	0
17	96,396,184	59,029,270	0	0
18	108,054,840	214,516,243	7,865,000	0
19	0	113,778,233	0	0
20	0	780,000	0	0
21	0	3,553,058	30,249,776	0
22	0	1,044,490	439,772	6,923,379,594
23	0	0	0	0
24	0	1,061,131	0	0
25	0	0	0	0
26	1,583,200	0	0	0
27	0	0	0	0
計	1,823,775,397	4,127,850,346	3,206,988,312	6,923,396,454

(単位：円)

13 諸 支 出 金	14 予 備 費	合 計	前 年 度 合 計	対 前 年 度 増 減 額	節
0	0	800,320,120	817,588,811	△ 17,268,691	1
0	0	3,255,694,523	3,229,668,386	26,026,137	2
0	0	2,722,103,569	2,602,529,823	119,573,746	3
0	0	1,229,157,847	1,209,864,038	19,293,809	4
0	0	0	0	0	5
0	0	432,213	451,075	△ 18,862	6
0	0	201,937,152	192,032,046	9,905,106	7
0	0	51,507,387	54,490,164	△ 2,982,777	8
0	0	188,429	376,153	△ 187,724	9
0	0	1,330,045,966	1,373,482,680	△ 43,436,714	10
0	0	197,209	364,132	△ 166,923	食
0	0	358,971,788	354,671,703	4,300,085	11
0	0	6,349,724,677	6,677,686,983	△ 327,962,306	12
0	0	386,862,064	319,805,560	67,056,504	13
0	0	5,765,286,900	7,337,042,452	△ 1,571,755,552	14
0	0	11,223,843	10,376,165	847,678	15
0	0	42,723,097	78,611,318	△ 35,888,221	16
0	0	207,877,354	644,203,354	△ 436,326,000	17
1,810,011,594	0	10,493,828,397	19,232,381,582	△ 8,738,553,185	18
0	0	7,133,876,782	6,997,864,330	136,012,452	19
0	0	1,360,780,000	1,360,624,000	156,000	20
0	0	236,334,235	227,994,733	8,339,502	21
0	0	7,101,612,629	7,575,138,144	△ 473,525,515	22
368,793,934	0	368,793,934	360,643,376	8,150,558	23
0	0	731,990,173	259,350,752	472,639,421	24
0	0	0	0	0	25
0	0	2,747,000	4,044,400	△ 1,297,400	26
0	0	2,727,718,929	2,696,065,555	31,653,374	27
2,178,805,528	0	52,871,739,008	63,616,987,583	△ 10,745,248,575	計

特別会計支出費目

節	会計	事業			
		ケーブルネットワーク事業	公共用地先行取得事業	港湾事業	駐車場事業
1	報酬	0	0	149,100	0
2	給料	0	0	19,808,400	0
3	職員手当等	0	0	14,188,960	0
4	共済費	0	0	7,119,307	0
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	報償費	0	0	0	0
8	旅費	0	0	105,680	0
9	交際費	0	0	0	0
10	需用費	3,114,114	0	14,083,661	5,773,602
	需用費のうち食糧費	0	0	0	0
11	役務費	8,365,720	0	2,235,524	793,960
12	委託料	277,981,576	0	34,957,420	18,496,938
13	使用料及び賃借料	10,091,935	0	138,782	1,198,073
14	工事請負費	0	0	35,140,881	87,587,219
15	原材料費	0	0	0	0
16	公有財産購入費	0	1,172,780	0	0
17	備品購入費	348,700	0	4,941,200	0
18	負担金補助及び交付金	0	0	1,798,937	0
19	扶助費	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
22	償還金利子及割引料	400,158	84,534,361	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0
24	積立金	0	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	0
26	公課費	1,845,200	0	3,737,000	1,147,300
27	繰出金	0	0	525,697	5,288,294
	計	302,147,403	85,707,141	138,930,549	120,285,386

(節) 別内訳表

(単位 円)

土地区画整理 事 業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後 期 高 齢 者 医 療	介 護 保 険	東 町 財 産 区	節
149,100	11,528,546	13,380,985	586,956	38,098,629	24,700	1
0	49,068,000	4,059,600	12,605,360	29,400,000	0	2
0	29,537,076	6,347,009	7,000,021	23,884,129	0	3
0	16,863,718	3,714,149	4,055,819	14,810,017	0	4
0	0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	0	6
21,300	0	40,000	0	2,731,970	0	7
28,699	127,860	693,440	12,910	428,640	0	8
0	0	0	0	0	0	9
816,515	3,536,017	7,931,380	954,232	3,134,859	0	10
1,780	0	0	0	0	0	食
817,201	41,265,156	3,428,145	2,314,281	39,679,133	0	11
23,088,694	107,233,593	3,040,820	0	192,029,775	24,705	12
46,812	2,880	1,727,355	0	218,545	0	13
52,663,700	0	0	0	0	0	14
0	0	0	0	0	0	15
0	0	0	0	0	0	16
0	0	5,233,920	0	0	0	17
2,924,400	9,207,359,001	16,148,117	1,489,672,934	9,680,513,365	0	18
0	0	0	0	4,368,000	0	19
0	0	0	0	0	0	20
109,227,863	0	0	0	0	0	21
120,270,035	26,081,639	0	635,695	76,682,795	0	22
0	0	0	0	0	0	23
0	0	5,730,202	0	89,370,684	0	24
0	0	0	0	0	0	25
0	0	437,600	0	0	0	26
0	9,677,015	0	9,174,000	8,535,080	0	27
310,054,319	9,502,280,501	71,912,722	1,527,012,208	10,203,885,621	49,405	計

節	中之町財産区	沼田西町松江 財 産 区	小泉町財産区	本郷町本郷 財 産 区	本郷町船木 財 産 区
1	77,900	19,000	9,500	325,000	430,000
2	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	176,800	96,400	10,400	168,000	0
8	0	0	0	0	0
9	0	0	0	0	0
10	76,678	0	0	4,053	0
食	0	0	0	0	0
11	11,930	5,492	1,700	11,349	1,176
12	0	0	0	0	1,215,069
13	0	0	0	0	0
14	0	0	0	0	0
15	0	0	0	0	0
16	0	0	0	0	0
17	0	0	0	0	0
18	0	0	0	0	0
19	0	0	0	0	0
20	0	0	0	0	0
21	0	0	0	0	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	5,249,880
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	550,000	0	0	0	1,507,360
計	893,308	120,892	21,600	508,402	8,403,485

(単位 円)

本郷町北方 財 産 区	合 計	前 年 度 合 計	対 前 年 度 増 減 額	節
455,833	65,235,249	63,590,098	1,645,151	1
0	114,941,360	114,864,876	76,484	2
0	80,957,195	75,248,786	5,708,409	3
0	46,563,010	46,432,030	130,980	4
0	0	0	0	5
0	0	0	0	6
58,300	3,303,170	3,778,923	△ 475,753	7
0	1,397,229	1,548,965	△ 151,736	8
0	0	0	0	9
229,588	39,654,699	56,509,951	△ 16,855,252	10
0	1,780	20,164	△ 18,384	食
1,100	98,931,867	99,037,478	△ 105,611	11
5,684,175	663,752,765	405,089,799	258,662,966	12
49,500	13,473,882	13,662,674	△ 188,792	13
0	175,391,800	48,635,400	126,756,400	14
0	0	0	0	15
0	1,172,780	25,194,956	△ 24,022,176	16
37,800	10,561,620	9,093,337	1,468,283	17
0	20,398,416,754	20,397,993,485	423,269	18
0	4,368,000	5,388,000	△ 1,020,000	19
0	0	0	0	20
0	109,227,863	227,407,919	△ 118,180,056	21
0	308,604,683	176,919,695	131,684,988	22
0	0	0	0	23
12,971,500	113,322,266	83,798,731	29,523,535	24
0	0	0	0	25
0	7,167,100	6,667,100	500,000	26
16,416,942	51,674,388	58,019,130	△ 6,344,742	27
35,904,738	22,308,117,680	21,918,881,333	389,236,347	計

一般会計特定財源及び

年次 区分 款別		令和3年度			令和2年度	
		金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
特 定 財 源	分担金及び負担金	671,973,124	1.2	96.9	693,403,535	1.0
	使用料及び手数料	685,179,101	1.2	98.3	696,767,571	1.1
	国庫支出金	11,239,682,545	20.1	59.5	18,880,096,132	28.4
	県支出金	4,840,730,432	8.7	110.6	4,375,951,728	6.6
	寄附金	156,029,495	0.3	94.5	165,183,617	0.3
	繰入金	170,111,744	0.3	29.7	572,385,115	0.9
	諸収入	2,175,872,179	3.9	101.6	2,141,344,212	3.2
	市債	3,512,066,000	6.3	42.1	8,350,299,000	12.6
小計	23,451,644,620	42.0	65.4	35,875,430,910	54.1	
一 般 財 源	市税	13,741,889,769	24.6	102.7	13,376,070,399	20.1
	地方譲与税	516,866,748	0.9	112.3	460,272,221	0.7
	利子割交付金	10,854,000	0.0	94.6	11,473,000	0.0
	配当割交付金	68,687,000	0.1	144.7	47,470,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	74,521,000	0.1	159.3	46,780,000	0.1
	法人事業税交付金	173,524,000	0.3	202.3	85,759,000	0.1
	地方消費税交付金	2,265,199,000	4.1	107.9	2,099,914,000	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	91,195,096	0.2	107.9	84,524,757	0.1
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—
	自動車税環境性能割交付金	52,818,000	0.1	105.7	49,954,000	0.1
	地方特例交付金	281,309,000	0.5	293.7	95,796,000	0.1
	地方交付税	12,154,764,000	21.7	107.5	11,303,583,000	17.0
	交通安全対策特別交付金	10,544,000	0.0	91.3	11,551,000	0.0
	財産収入	220,942,141	0.4	60.6	364,650,420	0.6
	繰越金	2,770,617,186	5.0	112.0	2,474,376,062	3.7
小計	32,433,730,940	58.0	106.3	30,512,173,859	45.9	
合計	55,885,375,560	100.0	84.2	66,387,604,769	100.0	

(注) 法人事業税交付金は、令和2年度から導入された。

(注) 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日の税制改正に伴い廃止された。

一般財源年次別比較表

(単位：円・%)

平成31年度		平成30年度		平成29年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
734,195,811	1.4	790,764,907	1.5	794,840,248	1.6
711,947,317	1.3	675,951,168	1.3	683,020,901	1.4
8,404,935,224	15.5	6,732,256,565	12.5	5,532,915,948	11.4
3,673,627,560	6.8	3,967,497,455	7.4	3,407,757,020	7.0
214,379,108	0.4	1,755,973,719	3.3	57,734,798	0.1
553,304,576	1.0	654,140,164	1.2	137,879,088	0.3
2,075,559,874	3.8	2,165,719,612	4.0	1,862,402,190	3.8
6,845,073,000	12.7	8,422,438,000	15.7	7,923,449,000	16.3
23,213,022,470	42.9	25,164,741,590	46.8	20,399,999,193	41.9
13,965,096,082	25.8	13,398,641,216	24.9	14,008,697,222	28.8
524,474,696	1.0	518,575,913	1.0	518,764,420	1.1
11,998,000	0.0	25,838,000	0.0	25,184,000	0.0
52,003,000	0.1	44,897,000	0.1	56,227,000	0.1
27,141,000	0.0	32,393,000	0.1	52,383,000	0.1
—	—	—	—	—	—
1,723,714,000	3.2	1,793,059,000	3.3	1,770,174,000	3.6
82,413,543	0.2	76,189,126	0.1	81,342,645	0.2
82,930,329	0.2	149,956,000	0.3	143,999,000	0.3
23,538,000	0.0	—	—	—	—
212,661,000	0.4	61,999,000	0.1	51,634,000	0.1
11,615,196,000	21.5	11,648,474,000	21.7	10,446,029,000	21.4
12,101,000	0.0	13,717,000	0.0	15,173,000	0.0
193,549,454	0.4	216,054,516	0.4	220,098,315	0.5
2,314,912,734	4.3	601,917,010	1.1	926,470,819	1.9
30,841,728,838	57.1	28,581,710,781	53.2	28,316,176,421	58.1
54,054,751,308	100.0	53,746,452,371	100.0	48,716,175,614	100.0

一般会計自主財源及び

款 別		年 次 区 分	令和3年度			令和2年度	
			金 額	構成比	対 前 年 度 比	金 額	構成比
自 主 財 源	市 税	13,741,889,769	24.6	102.7	13,376,070,399	20.1	
	分担金及び負担金	671,973,124	1.2	96.9	693,403,535	1.0	
	使用料及び手数料	685,179,101	1.2	98.3	696,767,571	1.1	
	財産収入	220,942,141	0.4	60.6	364,650,420	0.6	
	寄附金	156,029,495	0.3	94.5	165,183,617	0.3	
	繰入金	170,111,744	0.3	29.7	572,385,115	0.9	
	繰越金	2,770,617,186	5.0	112.0	2,474,376,062	3.7	
	諸収入	2,175,872,179	3.9	101.6	2,141,344,212	3.2	
	小 計	20,592,614,739	36.8	100.5	20,484,180,931	30.9	
依 存 財 源	地方譲与税	516,866,748	0.9	112.3	460,272,221	0.7	
	利子割交付金	10,854,000	0.0	94.6	11,473,000	0.0	
	配当割交付金	68,687,000	0.1	144.7	47,470,000	0.1	
	株式等譲渡所得割交付金	74,521,000	0.1	159.3	46,780,000	0.1	
	法人事業税交付金	173,524,000	0.3	202.3	85,759,000	0.1	
	地方消費税交付金	2,265,199,000	4.1	107.9	2,099,914,000	3.2	
	ゴルフ場利用税交付金	91,195,096	0.2	107.9	84,524,757	0.1	
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	
	自動車税環境性能割交付金	52,818,000	0.1	105.7	49,954,000	0.1	
	地方特例交付金	281,309,000	0.5	293.7	95,796,000	0.1	
	地方交付税	12,154,764,000	21.7	107.5	11,303,583,000	17.0	
	交通安全対策特別交付金	10,544,000	0.0	91.3	11,551,000	0.0	
	国庫支出金	11,239,682,545	20.1	59.5	18,880,096,132	28.4	
	県支出金	4,840,730,432	8.7	110.6	4,375,951,728	6.6	
	市 債	3,512,066,000	6.3	42.1	8,350,299,000	12.6	
	小 計	35,292,760,821	63.2	76.9	45,903,423,838	69.1	
	合 計	55,885,375,560	100.0	84.2	66,387,604,769	100.0	

(注) 法人事業税交付金は、令和2年度から導入された。

(注) 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日の税制改正に伴い廃止された。

依存財源年次別比較表

(単位：円・%)

平成31年度		平成30年度		平成29年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
13,965,096,082	25.8	13,398,641,216	24.9	14,008,697,222	28.8
734,195,811	1.4	790,764,907	1.5	794,840,248	1.6
711,947,317	1.3	675,951,168	1.3	683,020,901	1.4
193,549,454	0.4	216,054,516	0.4	220,098,315	0.5
214,379,108	0.4	1,755,973,719	3.3	57,734,798	0.1
553,304,576	1.0	654,140,164	1.2	137,879,088	0.3
2,314,912,734	4.3	601,917,010	1.1	926,470,819	1.9
2,075,559,874	3.8	2,165,719,612	4.0	1,862,402,190	3.8
20,762,944,956	38.4	20,259,162,312	37.7	18,691,143,581	38.4
524,474,696	1.0	518,575,913	1.0	518,764,420	1.1
11,998,000	0.0	25,838,000	0.0	25,184,000	0.0
52,003,000	0.1	44,897,000	0.1	56,227,000	0.1
27,141,000	0.0	32,393,000	0.1	52,383,000	0.1
—	—	—	—	—	—
1,723,714,000	3.2	1,793,059,000	3.3	1,770,174,000	3.6
82,413,543	0.2	76,189,126	0.1	81,342,645	0.2
82,930,329	0.2	149,956,000	0.3	143,999,000	0.3
23,538,000	0.0	—	—	—	—
212,661,000	0.4	61,999,000	0.1	51,634,000	0.1
11,615,196,000	21.5	11,648,474,000	21.7	10,446,029,000	21.4
12,101,000	0.0	13,717,000	0.0	15,173,000	0.0
8,404,935,224	15.5	6,732,256,565	12.5	5,532,915,948	11.4
3,673,627,560	6.8	3,967,497,455	7.4	3,407,757,020	7.0
6,845,073,000	12.7	8,422,438,000	15.7	7,923,449,000	16.3
33,291,806,352	61.6	33,487,290,059	62.3	30,025,032,033	61.6
54,054,751,308	100.0	53,746,452,371	100.0	48,716,175,614	100.0

財務分析表

	令和3年度	対前年度比	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額 (千円)	23,187,848	102.3%	22,658,120	22,043,030	21,350,188	21,194,957
基準財政収入額 (千円)	12,333,966	96.8%	12,743,235	11,937,350	11,997,828	12,383,671
標準財政規模 (千円)	27,981,343	101.7%	27,523,947	26,871,006	26,675,421	26,862,612
財政力指数	0.545	98.2%	0.555	0.563	0.574	0.586
経常一般財源 (千円)	28,380,986	105.5%	26,900,537	27,757,622	26,870,472	27,062,269
充当経常一般財源 (千円)	25,907,477	101.1%	25,613,547	25,681,864	24,904,761	24,774,264
経常収支比率 (%)	91.3	95.9%	95.2	92.5	92.7	91.5